

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

トルコ人権報告書 2016 年版

概要

トルコは、複数政党による議会制、及び大統領制の立憲共和国である。一院制議会（大国民議会（Grand National Assembly））が立法権を行使する。（2016 年）5 月に、ビナリ・ユルドゥルム（Binali Yildirim）が、アフメト・ダウトオール（Ahmet Davutoglu）の後任として首相に就任した。

文民当局は、治安部隊に対する有効な統率を維持できない場合があった。（2016 年）7 月 15 日に、軍の分子がクーデターを実行しようとして失敗に終わったが、この未遂事件によって 240 人以上の市民が死亡し、2,100 人以上が負傷した。政府は、聖職者のフェトフッラー・ギュレン（Fethullah Gulen）とその支持者らがクーデターを立案し、司法及び国家制度の転覆という陰謀に従事したと主張した。

クルディスタン労働者党（Kurdistan Workers' Party: PKK）及び同党とつながりがあるグループは、南東部における一部の都市の自立を宣言して、治安部隊に対する攻撃を開始し、政府側の応酬を招いた。この衝突により、治安部隊に 600 人以上、民間人に 200 人以上の死亡者が出たが、テロを起こした PKK 側の死亡者数は不明である。暴力的紛争により、推定 300,000 人が避難を余儀なくされたが、その多くは年末の時点でも避難生活が続いていた。PKK、その下部組織、及び Da'esh も全国でテロ攻撃を実行し、その結果、民間人に数百人の犠牲者が生じた。

2016 年における最も重大な人権問題は以下のとおりであった。

正当な法の手続きの行使における非一貫性：（2016 年）7 月 15 日のクーデター未遂事件を受けて、政府は 7 月 20 日に、3 ヶ月間の非常事態宣言を発した。この宣言は、テロ組織との結びつきで罪に問われた者に対して、正当な法の手続きによる保護の一部停止を許容するものであり、10 月に期間が延長された。政府は、先の未遂事件の責任を、政府がテロ組織と定義するギュレン運動（Fethullah Gulen movement）によるものとした。法廷は、クーデター又はテロ組織を支持した罪で数万人に実刑を下したが、多くの訴訟で、こうした人々に対する罪状と証拠には透明性がほとんどなかった。非常事態宣言下で出された政令は、容疑者が法的援助を得るのを制限しており、容疑者を告訴しないまま最長 1 ヶ月間拘束することや、場合によっては停職処分や解雇処分を受けた公務員又はその親族の資産を凍結することを可能にした。人権団体は、逃亡中の容疑者の代わりにその家族が拘束されたり、移動の自由が制限されたりしたケースを何件か記録した。政府は何万人もの公務員を、通

常、法的手段や上訴といった手立てをほとんど許さずに停職処分や解雇に処しており、何千もの事業所、学校、団体を閉鎖した。

表現の自由への政府の干渉： 政府は、クーデター未遂事件の発生後からメディアに対する圧力を強め、表現、メディア、及びインターネットの自由を制限した。当局は少なくとも 140 人のジャーナリストを逮捕したが、そのほとんどはギュレン運動への加担又は PKK とのつながりで罪に問われた。メディアアウトレット及び出版協会の閉鎖、メディア企業への強制捜査の実施、いかにわしいとされる内容を含む出版物の没収、テロ組織を支持したとされるジャーナリスト及び編集者への犯罪捜査の教唆、書籍の発禁、テロ関連の話題に関する扇動的報道の禁止命令、インターネットサイトの封鎖など、政府はメディアにも圧力をかけた。政府を批判することで報復を促すおそれがあるとの不安から、自己検閲が広範囲に及んでいた。ほとんどすべてのクルド語メディアアウトレットが閉鎖されたことにより、弱い立場にある人々が情報や代替的見解を得る機会が減少した。政府は現状についての第三者による報告を制限して、国際的メディアとオブザーバーが紛争地域に立ち入ることを妨げた。

民間人への保護の不足： テロ組織 PKK との戦闘において、政府治安部隊は、民間人を保護するための十分な手段を講じることを怠った。南東部では数十万人の居住者が家を棄てて逃げ出すことを強いられ、そのほとんどは年末の時点でも国内での避難生活を続けていた。この戦闘で 200 人以上の民間人が犠牲となった。人権団体は、治安部隊が、シリアからトルコ国内に違法に入国しようとした人々を殺傷したと報告し、クーデター未遂事件後に行われた受刑者への拷問と虐待についての報告を提出した。

その他の人権問題としては、クーデター未遂事件後に新たな受刑者が数万人も流入したことによって悪化した、刑務所の過密問題が挙げられる。政府が 3,000 人を超える司法組織の人員を解雇したことによって、司法の独立がさらに限定的なものとなり、法的審理の複雑さや進行の遅延を危ぶむような空気が生み出された。多くの難民は、学校教育、仕事、及び社会福祉を得られていなかった。当局は、早婚防止の不成功も含めて、女性と子どもを適正に保護できていなかった。アレヴィー派 (Alevis)、キリスト教徒、及びレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックス (LGBTI) の人々といった少数派は、脅迫、差別、及び暴力に直面し続けており、また、政府がこれらの人々を保護するのに十分な措置を講じていないと報告した。特に難民の間で児童労働が最悪の形で持続した。親政府系メディアは、反 LGBTI、反アルメニア人、反アレヴィー派、及び反ユダヤ主義のレトリックを使用した。

政府が、人権侵害の罪に問われた治安部隊の隊員や他の関係者を調査、起訴、処罰した際

に、限られた対応しか取らなかったため、刑罰逃れが問題となった。(2016 年) 7 月に承認された新しい法律により、テロとの戦いに関与する治安関係者の起訴がより難しくなった。

第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：

a 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

信用できる告発によると、南東部で起きた政府治安部隊とテロ組織 PKK との激しい衝突(第 1 節 g を参照)に関連して、政府又はその代理人が、恣意的又は不法な殺害を実行したという。

(2016 年) 7 月 15 日のクーデター未遂事件により、240 人以上の死者と 2,100 人以上の負傷者が出たが、そのほとんどは、選挙によって民主的に成立した政府を擁護するために、街頭でデモを繰り広げていた民間人であった。政府はクーデター計画をギュレン運動によるものであるとし、同運動を「フェトフッラー・ギュレンのテロ組織」として正式に指定した。7 月 16 日に、クーデター未遂事件の後で降服した兵士らがイスタンブールのボスボラス大橋 (Bosphorus Bridge) から撤退する際、少なくとも 1 名を殺害したため、怒った群衆は兵士らに暴行を加えた。

PKK は 2016 年内に、政府治安部隊と、場合によっては民間人に対しても破壊的攻撃を行って、全国規模での軍事行動を継続した。政府によると、同年初頭からの 8 ヶ月間に、治安部隊と PKK との衝突により民間人 208 人が死亡し、1,259 人が負傷した。政府は、同期間に 451 人の保安要員が死亡し、2,810 人が負傷したと伝えた。

トルコ国内の非政府組織 (NGO)、人権協会 (Human Rights Association: HRA) は、同年初頭からの 8 ヶ月間に 300 人を超えた民間人死亡者に対する責任を治安部隊に帰しており、そのほとんどは PKK との戦いにおいてのものだった。人権団体は、政府が、南東部での PKK との戦闘 (第 1 節 g) において、一般市民の生命を保護する十分な手段を講じなかったと主張した。

グループの範囲は、2015 年 11 月にディヤルバクルで開かれた報道関係者の会合の席で、不明瞭な状況において射殺されたディヤルバクル弁護士協会会長、Tahir Elci の怪死に対する政府の緩慢な調査には、幅広い方面から批判の声が上がった。調査は 2016 年末の時点でも続いていた。

2016 年内に、政府は他国政府からの要求に応じて、他国でテロ行為を行うためにトルコを

通過していたダーイシュ（Da'esh）の戦闘員の入国を制限するために、シリアとの国境の警備を強化した。この国境警備の強化により、シリアでの紛争から避難してきた人々のトルコへの人道的なアクセスが厳しくなった。トルコは直ちに医療援助が必要な人々にのみ、アクセスを許可した。違法に国境を越えようとする一部のシリア人は、国境越えの最中に負傷又は死亡した（第2節 d を参照）。

人権団体は、クーデター未遂事件後の公式な拘置中に数人の被勾留者が怪死したと文書で報告しており、（2016 年）11 月現在までに 16 人から 23 人の被勾留者の自殺報告があったと指摘した。9 月 16 日に、ブルサ（Bursa）の Seyfettin Yigit は、ギュレン運動との係わりを理由に勾留された後で自殺したという。彼の家族は、彼が警察による暴力の犠牲者になったと主張した。Yigit は、当時のエルドアン首相の家族や親密な仲間を巻き込んだ、4 人の大臣を含む高級官僚の腐敗疑惑を告発する、2013 年に発表された訴訟の進展に深く係っていた。

治安要員は、一部の抗議活動やデモ活動に対し、力に対応した。人権団体は、南東部でのある種の抗議活動における民間人死亡の一因が、武力行使にあるかもしれないと主張した。人権団体は、政府が武力行使を正当化する状況を法律で明確に規定するのを怠っていることが、抗議活動に対する不当な武力行使の一因になっていると主張し続けた（第2節 b を参照）。

PKK が行ったクーデター未遂と攻撃に起因する暴力（第1節 g を参照）に加えて、市民はダーイシュによるものとされる 5 回のテロ攻撃によっても痛手を受けた。（2016 年）1 月 7 日に、イスタンブールのスルタンアフメト広場（Sultanahmet Square）における自爆テロによって、12 人が死亡し、14 人が負傷した。3 月 19 日には、イスタンブールのイスティクラル通り（Istiklal Street）での観光客を標的とした別の自爆テロにより、5 人が死亡し、36 人が負傷した。5 月 1 日に、車両を使った自爆テロにより、3 人の警察官が死亡し、21 人が負傷した。6 月 28 日に、3 人の男がイスタンブールのアタチュルク空港（Ataturk Airport）を攻撃し、45 人の死者と 200 人以上の負傷者が出た。8 月 20 日に、子どもの自爆テロ犯により、ガジーアンテップ（Gaziantep）での結婚式で 54 人が死亡、69 人が負傷した。

b 失踪

2016 年内に政治的動機による失踪についての報告は確認されなかった。

c 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法及び法律は、拷問その他の残酷、非人道的、又は屈辱的な扱いを禁じているが、一部の政府高官がこうした方策を用いているとの報告があった。警察留置場における拷問と虐待は、2012 年の監視カメラの設置後に減少したものの、警察が警察署外で被勾留者の虐待を続けていると、人権団体は主張した。司法省（Ministry of Justice）は、（2016 年）10 月 20 日までに、刑務所又は拘置所での虐待の告発について、457 件の調査が行われたと報告した。調査の結果、39 件で罰金刑が言い渡され、2 件で容疑者に有罪の判決が下されて、懲役が宣告された。2016 年内に、刑務所での強姦又は性的虐待についての告発が 1 件あり、検察に送検された。

HRA は、2016 年内に拘置所及び警察署外での拷問及び非人道的扱いの告発に関連して、数百件にのぼる支援の要請を受けたと報告しており、警察による被勾留者への威嚇と侮辱は一般的なことでありと付言した。HRA は、被害者が、報復に対する恐れから虐待の報告を躊躇していると伝えた。（2016 年）7 月のクーデター未遂事件以後、被勾留者は、刑務所の過密状態や法定代理権と治療を受ける機会の不足といった問題を日常的に伝えていた。

（2016 年）7 月 15 日のクーデター未遂事件の最初の余波において拘束された数千人の被勾留者は、スタジアム、会議室、及び監視カメラのないその他の場所に拘置され、一部の者は虐待や不正な扱いを受けたという。アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International: AI）は、アンカラ（Ankara）とイスタンブールで一部の被勾留者が拷問されたと主張し、殴打や強姦の他に、服従的な姿勢を取らせる、食物や水を与えない、不衛生な環境で拘置するといったやり方がかなりの範囲にわたって見受けられたと報告した。（2016 年）7 月 25 日に、AI は、アンカラ警察本部の体育館で匿名の証人が次のように説明したと報告した。「650～800 人の男性兵士が、アンカラ警察本部のスポーツホールに拘置されている。被勾留者のうち、少なくとも 300 人には殴打された徴候が見られた。一部の被勾留者は、見て分かる怪我、切断、又は骨折を負っていた。約 40 人は負傷の度合いがひどく、歩くことすらできなかった。2 人は、立つこともできなかった。やはりホール内の別の施設に拘置されていた 1 人の女性は、顔と胴体に打撲傷を負っていた」弁護士協会代表は、これらの告発を確証した。体を前後から写した写真が、治安部隊による殴打の証拠を示しているように見受けるケースもあった。当局は、被勾留者への弁護士の面会を制限したが、これは非常事態宣言の最中に成立した法令の下で許容されるようになった。

拷問その他の残酷、非人道的、及び屈辱的な扱い又は処罰に関する国連特別報告者（UN special rapporteur）、ニルス・メルツァー（Nils Melzer）は、トルコへの視察（2016 年 11 月 27 日～12 月 2 日）後に、7 月のクーデター未遂事件への対応として政府が実施した正当な法の手続きに対する変更が、拷問を助長する環境を生み出していると報告した。彼は、クーデター未遂事件の直後の時期における拘置に関連して、又は南東部での PKK 支援容疑に

関連して、拷問を経験したと報告した多くの受刑者から聴き取り調査を行った。彼は、クーデターの失敗から数週間のうちに、拷問や他の形の虐待が、初期の勾留及び取り調べ段階で蔓延したと結論づけた。メルツァーは、報復に対する恐怖や拷問の防止を目的とした制度への不信から、拷問を報告した人々のうち、何らかの正式な苦情を提出した者はほとんどいなかったと指摘した。威嚇と不信のため、受刑者だけでなく弁護士、医師、及び NGO などの他の社会部門の人々も、拷問に関する苦情を含めて、政府に批判的であると見なされるおそれのある行動を開始することができなかった。

クルド系新聞、オズギュル・ギュンデム (Ozgur Gundem) の廃刊に関連して (2016 年) 8 月 16 日に勾留された 2 人のジャーナリストが、警察官から暴行を受けて、強姦すると脅迫されたと報告した。

(2016 年) 10 月 25 日に、ヒューマンライツウオッチ (Human Rights Watch: HRW) は、非常事態宣言に基づく政令が、被勾留者を虐待から保護する予防措置を撤廃することによって、拷問を容易にしていると報告した。この報告では、法律扶助と被勾留者の医療記録へのアクセス拒否の構図が説明されており、身体的虐待の申し立ての具体的立証が妨げられていると主張されている。非常事態法令の規定に準じ、法令の文脈に応じた義務に関連して行われた虐待に関し、政府高官はいかなる責任も免責される。

政府は、上述の AI 及び HRW 報告書で示された証言の報告が、ギュレン主義者側の中傷キャンペーンであると主張した。

TNP(トルコ国家警察)は、2016 年内に、拷問の告発に対する 24 回の犯罪捜査について報告したが、そのすべてで、関与した関係者を不起訴とする決定が下された。拷問に関連して 3 件の規律上の調査が行われた。3 件の調査はすべて年末まで継続していた。

新たに組織された国家人権平等機関 (National Human Rights and Equality Institution: NHREI)、議会の人権委員会 (Human Rights Commission: HRC)、及びオンブズマン機関 (Ombudsman Institution) は、拷問、過度の武力行使、又は超法規的殺害の告発といった、人権侵害報告の調査に行政上の責任を負う (第 5 節を参照)。

LGBTI の人々、特にトランスジェンダーの性労働者に対する警察の嫌がらせは、依然として一般的であった。

NGO、兵士の権利プラットフォーム (Soldiers' Rights Platform) によれば、徴兵された兵士の一部は、時に自殺者も出るような、苛酷なしごき、身体的虐待、及び拷問に耐えていた。

同 NGO は、(2016 年) 9 月 27 日現在で少なくとも 5 人の兵士が自殺したが、実数は最低でもその倍に上ると見られると報告した。トルコ国内の NGO、人権共同プラットフォーム (Human Rights Joint Platform: HRJP) は、憎悪犯罪、性的指向、及び民族性に基づく差別が軍内の自殺や怪死の一因となっていると主張したが、一方で、軍が少数民族について把握しておらず、性的指向に関するデータも収集していないため、実証的なデータが存在しないとも指摘している。

刑務所及び収容施設の状況

いくつかの例外はあるものの、刑務所は一般に、多くの点で物理的条件に関する国際標準を満たしていた。特に (2016 年) 7 月 15 日のクーデター未遂事件後に多数の逮捕者が出たことと、適正な医療提供の不足により、過密は依然として問題となっていた。

物理的状況 : (2016 年) 8 月に、ボズダー (Bozdag) 法相は、在監者数が 215,000 人であると報告した。司法省は、10 月 20 日現在、国内に受刑者 189,269 人を収容定員とする 372 の刑務所があると報告した。10 月 20 日現在で、刑務所には 196,415 人の受刑者が収容されていた。それらのうち、129,771 人については有罪が確定していたが、66,644 人は公判前勾留の状態にあった。公判前被勾留者の約 80 パーセントが、刑務所に収監されてから 1 年未満だった。公判前被勾留者は既決囚と同じ施設内に拘置されていた。

政府は、子ども用の刑務所について、そのような施設が使用できる場合には使用しているが、できなければ、子どもは成人の刑務所内の、成人とは別の区画に拘置されると報告した。

人権団体は、受刑者は多くの場合、飲料水、適度の加温、換気、及び照明を適切に利用できていないと主張した。HRA によると、受刑者は食物の量と質について不満をもちることがあるという。

(2016 年) 10 月 17 日までに、司法省は受刑者について、48 件の自殺及び他の原因による 16 件の死亡、並びに自然要因による 283 件の死亡を報告した。また、同年内に 181 人の重病受刑者が釈放されたと報告した。

政府は、司法省統計を根拠として、各刑務所に医師が配属されていると主張したが、(2016 年) 3 月 4 日現在、国内の刑務所で働く医師は 11 人であり、33 の刑務所及び被収容者 16,839 人ごとに 1 人の医師が割り当てられていた。人権協会は、被収容者への医療提供の不足、特に刑務所における医師の数の不足に関して深刻な懸念を表明した。HRA は、9 月現在、

重態の 331 人を含めて 926 人の被収容者が病人であり、同年内に被収容者 3 人が健康上の理由から釈放されたと報告した。

主任検察官は、特に幅広い解釈が可能なテロ防止法に基づいて、重い病状を示す医療診断書の有無に係りなく、治安上危険であると見なされる受刑者を収監し続ける裁量権を有している。

(2016 年) 8 月に、進歩弁護士協会 (Progressive Lawyers Association) イスタンブール支部のイスタンブール刑務所監視委員会 (Istanbul Prison Monitoring Commission) は、非常事態が刑務所の状況に否定的な影響を及ぼしていると報告した。受理した苦情を通じて得られた情報と協会所属の弁護士が実施した聴き取りに基づいたこの報告では、刑務所への移送中に負傷した受刑者、電話と家族面会の制限、情報と読み物の入手の制限、弁護士と受刑者との面会の記録、及び病人の受刑者への虐待など、受刑者の権利侵害の疑いが複数特定されている。

HRA は、政治犯は一般に警備のより厳重な刑務所に収容され、レクリエーション時間が一週間に 1~2 時間しか与えられないと報告した。法律上は、通常 1 週間に 10 時間のレクリエーション時間が受刑者に与えられる (クーデター未遂事件後に政令によって制限された規定)。

運営: 当局は、非人道的な状況についての信用できる告発を受けた場合に調査を実施したが、概して、そうした調査の記録を公的にアクセス可能な方法で公開したり、容疑者に説明責任を果たさせるための措置を講じたりはしなかった。司法省は、(2016 年) 10 月 20 日までの、刑務所内での暴力又は虐待容疑に関する 457 件の調査 (犯罪捜査と行政調査の両方) について報告した。同省は同年の刑務所監視委員会の報告書を提供しなかったが、2015 年には監視委員会が全国の 358 の刑務所に 1,302 回の視察を行ったと述べた。

NHREI 及びオンブズマン機関は、より広範な人権及び人事問題をチェックすることに加え、刑務所での人権をチェックする役割を果たすことを目的に設立された。議会の HRC 及びオンブズマン機関は、軍刑務所を含む刑務所を事前の許可がなくとも訪問し、監察する権限を有していた。2016 年内に、HRC は 1 件のテキルダー (Tekirdag) にある刑務所の状況に関する報告書を提出した。

独立的監視: 政府は、一部の国際代表团、EU、欧州評議会拷問防止委員会 (Council of Europe's Committee for the Prevention of Torture: CPT)、及び国連機関による刑務所視察を許可したと報告した。CPT 代表团は (2016 年) 4 月にトルコを訪問し、8 月~9 月に特別視察を実施し

た。政府は、拷問に関する国連特別報告者が要求した 9 月の視察を、そのような視察を支援するための政府資源に限りがあることを理由に延期した。視察は 11 月後半に実現した。

政府は、NGO が刑務所を監視することを許可しなかった。HRA は、刑務所長又は他の被収容者による非人道的な扱いと拷問についての多数の苦情を受理したと報告した。

d 恣意的な逮捕又は拘留

法律は恣意的逮捕及び拘留を禁じているが、特に（2016 年）7 月 15 日のクーデター未遂事件の後には、政府がこれらの禁止事項を常に監視していたわけではないことを、信憑性の高い多数の報告が示唆した。例えば、クーデター未遂事件後の 3 ヶ月間に、警察は 75,000 人以上の人々を拘留し、41,000 人以上を正式に逮捕した。その大部分は、クーデター未遂自体への直接的な参加ではなく、ギョレン運動への係わりのために告発された。非常事態宣言に基づき、被拘留者は最長 30 日間にわたって罪状がなくても拘束されうる。30 日間を越えても正式に告発されるのを待っている者がおびただしい数に上った。弁護士協会は、政令が被拘留者と刑務所への弁護士（特に法律扶助弁護人などの国によって提供されたのではない弁護士）の接近を制限しているため、また、多くの弁護士が、クーデター未遂事件への関与を疑われている人物を弁護することを渋ったために、被拘留者が弁護士と接触するのに苦労していたと報告した。さまざまな情報源が、個人的対立やその他の対立関係に起因する中傷的告発に基づいて、クーデターに関与したとの虚偽の理由で拘置された人々の例について報告した。

警察及び治安組織の役割

内務省（Ministry of Interior）が管轄するトルコ国家警察（Turkish National Police: TNP）は、大都市圏の治安維持に責任を負う。かつては内務省と軍が共同で管轄していた準軍事組織、ジャンダルマ（Jandarma）は、（2016 年）7 月 27 日に法令によって厳密な文民統制に移行された。軍は国境管理全体と対外安全保障全体についての責任を負うが、ジャンダルマは農村地域と密輸が横行する特定の国境区域に責任を負う。ジャンダルマは、「村落警備隊」（PKK によるテロの脅威に対応して、南東部で地域の治安維持に付加的な役割を果たしながら、歴史的に人権侵害に関与してきた民間の民兵組織）を監督していた。村落警備隊は、10 月 29 日の法令において「治安警備隊」に改名された。

国の当局者による職権乱用及び腐敗疑惑を調査し、処罰する政府機構は依然として不十分であり、刑罰逃れは依然として問題となっていた。国家情報機関（National Intelligence Organization）の成員は、2014 年以来、起訴を法的に免れている。（2016 年）7 月 14 日には、

テロと戦う治安担当官に、新しい法律が追加的かつ遡及的免除を与えた。この法律は軍に拡大的能力を与えており、起訴を遂行するための許可を軍及び文民の両方の指導者に要求していることによって、人権侵害の調査をより困難なものにした。

オンブズマン機関、NHREI、及び議会 HRC は、治安部隊による殺害、拷問又は虐待、過度の武力行使、その他の職権乱用についての報告を調査する権限を付与されているが、依然として刑罰逃れの防止は、主に軍事法廷と民事法廷に依存していた。

ジャンダルマは、ジャンダルマ人権調査評価センター (Jandarma Human Rights Inquiry and Evaluation Center) が年初から 8 月までに人権侵害に関する 19 件の苦情を受理したと報告した。同センターは、そのうち 16 件について、ジャンダルマの隊員に過失は何も認められなかったとした。3 件については、年末の時点でも継続していた。TNP は、同じ期間に、60 人の職員が過度の武力行使に関して内部規律調査の対象になったと報告した。年末の時点で、調査のうち 57 件が継続されていたのに対し、TNP の職員による過失が認められないと結論付けられたのは 3 件だった。過度の武力行使に関連する TNP の刑事事件が 83 件発生した。1 件が無罪放免となったのに対し、82 件が不起訴の決定という結果になった。

2013 年のゲジ公園 (Gezi Park) 抗議デモの間に国家に対する暴力行為を行ったとして告発された市民に対して、検察は 6,000 件を超える刑事訴追を行った。抗議者の死亡に関して告訴されたのは、9 人の治安担当官だけであった。3 件について、法廷は死亡に関する刑事上の責任が警察にあると認めた。1 件について、アナトリア (Anatolia) の裁判所は (2016 年) 12 月に、2013 年のゲジ公園抗議者 Ethem Sarisuluk の銃殺における過失致死について、Ahmet Sahbaz 巡査に有罪判決を下して彼の再審を終えた。同裁判所は Sahbaz に禁固 16 ヶ月の判決を言い渡し、10,100 リラ (2,900 米ドル) の罰金に変換されたが、Sahbaz を第一級殺人で有罪であるとし、懲役 7 年以上を宣告した後に、手続き上の理由で覆された 2014 年の原公判の結果と比べて大幅な判決の縮小となった。他の 2 件のうち 1 件の再審が終わり、最初に言い渡されたのと同じ有罪の評決に達したが、犯人らが十分な収監時間に服したとの判断を示した後で、犯人の釈放という判断が示された。もう 1 件の訴訟では、年末の時点で上訴が係争中であった。

イスタンブールの検察は (2016 年) 3 月 3 日に、14 歳の Berkan Elvan を死亡させた催涙ガス缶の爆発に責任がある警官を特定したと発表した。検察は F.D. としてしか知られていない容疑者を 12 月 7 日に起訴した。検察は、2013 年にハタイ (Hatay) で催涙ガス缶が頭に直撃して死亡した抗議者、Ahmet Atakan の事件について、年度末の時点で起訴していなかった。11 月 8 日に、ディヤルバクルの裁判所は、2013 年にリジェ地区 (Lice district) で新設の警察署を警備していた兵士に石と火炎びんを投げ付ける抗議者グループをながめていた

とされる Medeni Yildirim を銃殺した罪で告発された軍一等兵、Adem Ciftci を無罪とした。

当局は、職権を乱用したとされる人物に対して逆訴訟を提起する戦術を採用した。9 歳になるダウン症の子どもの父親、Mustafa Yıldız は、(2016 年) 1 月にコーニャ (Konya) でのスポーツの試合で息子の行動が無名の警官を煩わしたことにより、7 月 11 日に 7,000 リラ (約 2,000 米ドル) 以上の罰金刑に処された。この父親は、自分と息子を侮辱したとして警官に対する不服を申し立てたが、これが引き金となって、警官はその男が警官に「無作法」だと叫んだと申し立てる逆訴訟を提起した。裁判所は証拠不十分により父親の苦情を却下したが、警官に有利な判決を下して、Yildiz に執行猶予付きの罰金を科した。

ジャンダルマは、2016 年当初から 8 月までの間に、2,000 人以上の人員が人権に関する訓練を受けたと報告した。TNP は、9 月までに 8,000 人以上の人員が何らかの人権トレーニングを受けたと報告した。

逮捕手続及び拘留中の取扱い

犯罪を実行している最中に容疑者が拘束されない限り、法律上、逮捕には検察が発行する令状が必要とされる。普通の状況では、個人を 24 時間まで勾留することができ、その後検察は、検察の令状によって法廷で被疑者に罪状認否を問うまで、移送時間を除く勾留期間の 48 時間への延長を許可することができる。主任検察官は、複数の容疑者及び罪状がある事件を含めて、一定の状況の下で告訴の 4 日前までにこの拘置期間の延長を申請することができる。正式な逮捕は、勾留とは別のより後に行われる措置であり、その後の裁判所命令によって釈放されるまで (されなければ)、容疑者が刑務所に拘置されることを意味している。当局は 24 時間以内に容疑者に罪状を通知しなければならないが、人権活動家は、当局が所与の罪状の根拠を常に容疑者に伝えたわけではないと主張した。禁固 3 年未満の刑を伴う犯罪については、裁判官が保釈などの適切な保証の受理に基づいて、告発の後に被告人を釈放することができる。より重大な犯罪については、裁判官が被告人自らの誓約書に基づいて被告人を釈放するか、又は容疑者が逃亡するか、証拠を隠滅しようとするか、もしくは証人又は被害者に圧力をかけようとしたり、不正な交渉を持ちかけようとしたりする可能性があることを示唆する具体的な事実が認められるならば、公判まで被告人を拘置 (逮捕) しておくことができる。裁判官はしばしば勾留の明確な根拠を説明せずに、容疑者を勾留し続けた。

法律は一般に、弁護人といつでも即時に連絡を取る権利を被勾留者に与える一方、2015 年に制定された法律は、検察が最高 24 時間にわたってそのような連絡を拒絶することを可能にする。刑事事件の場合、法律は、被勾留者の要求に応じて、政府が貧しい被勾留者に公

選弁護人を提供するよう定めている。実刑判決が 5 年以上に及ぶ可能性があるか、もしくは被告人が子ども又は障害者である場合、弁護人は被告人からの要求がなくても任命される。人権オブザーバーは、被告人に弁護人を雇う余裕がなかった場合、ほとんどの訴訟で当局が弁護人を提供したと指摘した。裁判官が訴訟を秘密にすると判断したならば、裁判官は弁護士による調査資料の利用を制限することもできる。特定の種類の犯罪（国の安全保障に対する犯罪、組織犯罪、及び子どもに対する性的暴力など）については、依頼人が起訴されるまで、被告側弁護人による依頼人の裁判資料の利用を制限することができる。

（2016 年）7 月 15 日のクーデター未遂事件を受けて宣言された非常事態は、嫌疑なしで最長 30 日間にわたって個人を拘置し、最長 5 日間にわたって弁護士への連絡を拒否する拡大的権限を政府に与えた。法令は検察に、弁護人・依頼人の特権を停止し、被告人とその弁護人との会話を監視及び記録し、被告人による弁護人の選択に介入する権利を付与した。政府は 10 月に、被勾留者を弁護士に連絡させずに拘束することができる 24 時間の限界を再決定するために非常事態法令を用いたが、5 日間の規則は年末の時点でまだ適用されていたと法律関係者は断言した。10 月の非常事態の延長後も、これらの規定は依然として変わらなかった。

私選弁護人及び人権監視者は、特に弁護士への連絡に関して公正な裁判を受ける権利を保護している法律の不規則な実施を報告した。（2016 年）7 月 15 日のクーデター未遂事件の前に、人権団体は、治安部隊が容疑者を尋問するまで、当局がテロ関連の訴訟において被勾留者に弁護人への連絡を許さなかったと主張した。

恣意的な逮捕：法律は、恣意的に又は秘密裏に容疑者を拘束することを禁じているが、特に（2016 年）7 月 15 日のクーデター未遂事件後には、政府がこれらの禁止令を遵守しなかったという多数の報告があった。人権団体は、夜間外出禁止令下の地域で、又は「特殊保安地帯」において、治安部隊が公式記録なしで市民を勾留し、被勾留者を恣意的虐待の大きなリスクにさらし続けたと主張した。

裁判前の拘留：2014 年の法律の変更により、組織犯罪とテロ関連の違反の場合を含めて、有罪判決まで被勾留者を拘束することができる最大期間が 10 年から 5 年に短縮された。高等刑事法廷によって審理される他の主要な刑事犯罪の場合、最大拘置期間は 2 年間プラス 1 年ごとに 3 年間までの延長であり、合計で 5 年間である。

裁判制度は迅速な裁判を利用する権利について規定しておらず、訴訟における審問は、別に数ヶ月かかる場合もある。Zirve 出版社の虐殺としても知られるマラティヤ（Malatya）での 2007 年のキリスト教徒 3 名の殺害事件に関し、警察は 5 人を逮捕した。（2016 年）9 月

28日の第115回審問で、法廷は7人の被告に有罪判決を下し、他の14人を無罪として、裁判は終了した。Emre Gunaydin、Cuma Ozdemir、Hamit Ceker、Salih Gurler、及びAbuzer Yildirimが、キリスト教へのトルコ人改宗者2人（Necati Aydin 及び Ugur Yuksel）及びドイツ市民1人（Tilman Geske）に対する2007年の拷問と殺人について有罪を宣告された。容疑者は携帯電話に拷問を記録し、警察が到着した後で被害者を殺害した。裁判所は暴力犯罪に関して例外を作る裁量権を有していたが、長期裁判が進行する間に、すべての容疑者が公判前勾留に許される5年の最長期間に達したので、2014年に公判前勾留から解放された。

被拘留者が法廷で拘留の合法性に異議を唱える能力：被拘留者の弁護人は公判前勾留を上訴できるが、非常事態はこの能力に制限を課した。2015年における国の司法手続きの変更は、上級裁判所への控訴を側方裁判所への控訴で代用する、平和刑事裁判所（Criminal Courts of Peace）への側方控訴制度を導入した。法律家はこの移行を、水平に等しい裁判所によって宣告された矛盾する判決についての権限を多義的にするものと批判した。

人権侵害容疑の場合、被拘留者は、自らの刑事事件が進行する間に救済を求めて憲法裁判所（Constitutional Court）に直接上訴する権利を有する。（2016年）2月25日に、憲法裁判所は、反体制派日刊紙Cumhuriyetの編集長、Can Dundarを、アンカラ局長のErdem Gulとともに、彼らの（国家機密を暴露し、暴力による政府の転覆を求めた罪での）公判前勾留が表現の自由に対する彼らの権利の侵害であったという理由で、釈放する判決を下した。

拒絶された庇護希望者又は無国籍者の長期収容：移民管理総局（Directorate General of Migration Management: DGMM）は、同局が6,670人を収容定員とする18の再許可移転センターを運営していると報告した。DGMMは、（2016年）9月18日現在で、これらの施設に3,781人がいたと報告した。DGMMは、主に当該施設が再許可移転センターとしての役割を果たすように設計されたものではないことから、施設には不備があると述べた。NGOは、多くの被収容者が数日以内に解放されたが、一部は長期にわたって収容されたと報告した。

国連難民高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Refugees: UNHCR）は、収容施設の条件が画一化されておらず、限られた物的能力と送致の増加—その一部は、トルコの難民のヨーロッパへの再定住と引き換えにギリシャからの帰還移民を受け入れるというトルコとEUとの3月合意に関連していた—のため、しばしば厳しいものになっていると指摘した。難民に重点を置く人権団体は、収容帰還施設に収容された移民が、当局によって、家族や弁護士を含む外界との連絡を取らせてもらえず、刑罰逃れの状況を生み出していると主張した。

恩赦：刑務所の過密状態を緩和するために、非常事態下における（2016年）8月17日の政

令は、刑期の残りが 2 年未満の者と全刑期の半分以上を終えた者で、知的犯罪の選別された一覧表にある罪で有罪宣告された者の釈放を定めていた。ベキル・ボズダー司法大臣は 9 月に、この規定により、約 34,000 人が刑務所からの釈放を許可され、クーデター未遂事件後に逮捕された 41,000 人以上の一部向けのスペースができたと発表した。

e 公正な公判の否定

法律は司法権の独立について規定しているが、司法組織は、特に行政機関からの影響に依然として左右されていた。(2016 年) 7 月初めに議会は、国の上級裁判所のうち 2 つ、控訴院 (Court of Appeals) 及び国家評議会 (Council of State) を再編成する立法を承認した。他の措置として、立法は各裁判所の裁判官の数を削減し、新しく任命される裁判官に 12 年の任期制限を課した。政府は、この改革が司法組織を建設的に効率化するであろうと主張した。批評家は、この動きが司法組織に対する行政側の影響を増大させると非難した。

憲法は裁判官の在職期間を規定しているが、裁判官・検察官最高評議会 (Supreme Board of Judges and Prosecutors: HSYK) は、任命、異動、昇進、免職、及び懲戒を通して裁判官と検察官の経歴を管理する。検察官と裁判官に付与される広範な裁量権と、個人よりも国家を守ろうとする傾向が、刑法が一貫せずあいまいに適用される一因となっていた。

(2016 年) 7 月 15 日のクーデター未遂事件後にギュレン運動への加担を理由に告発された 3,000 人を超える司法組織の成員 (全成員の約 22 パーセントに相当) の個人的資産の差し止め、留置、焼却、及び凍結は、司法の独立に身も凍るような影響を及ぼした。政府は、与党の公正発展党 (Justice and Development Party: AKP) とギュレン運動との連携解消に先がけて、役人との共謀によって、又は専門教育の入学試験で不正を行った後に地位を得た者を告発した。多くの訴訟において政府はほとんど証拠を提出せず、被告人が自らに対する申し立てを理解して、対応することを許可しなかった。9 月までに、当初停職された人々のほとんどが、多くの場合適正な法手続きを経ずに解雇された。10 月 13 日に、HSYK は控訴に応じて、以前に停職とした 198 人の裁判官と検察官を復帰させた。9 月 2 日現在で、政府は 956 人の新規裁判官及び検察官を雇用していた。

トルコは糾問主義の刑事司法制度を有している。

裁判官及び検察官を教育・任命する国の制度は、両者の間に密接な関係を生み出した。欧州委員会 (European Commission) を含むオブザーバーは、このような過程が刑事訴訟に不適切かつ不公正な印象をもたらしていると主張した。検察官と裁判官は、HSYK によって任命されるまで、国の司法アカデミー (Justice Academy) で一緒に研修を受ける。任命後は、

しばしば寄宿生活を共にし、同じ職場の空間を共有し、何年間も同じ法廷で働き、その経歴を通じて職を交換することもある。検察官は司法官用のドアを通して入廷し、法廷審理の進行中は裁判官の隣の席に着く。人権協会及び弁護士会によれば、被告側弁護人は、一般に検察側の相手が受けるものほど厳しくはない訓練を受けており、最低水準の専門知識の証明となる試験に合格する必要はないという。

憲法は、軍関係者が国家又は憲法の秩序に反する罪を犯した疑いがある場合には、民事裁判所での審理にかけられると規定している。憲法は、特定の状況に適合する場合の文民司法審査について規定しているが、最高軍事評議会（Supreme Military Council）の決定は、一般に文民審査には開示されなかった。

裁判手続

憲法は公正な公判を受ける権利について定めている。非常事態宣言下において、司法に対する行政の干渉の増大と政府が講じた措置は、この権利を脅かした。

法の下で被告人は推定無罪とされるとともに、公判に出席する権利を有する。裁判官は起訴段階において、弁護士による被告の関連書類の入手を禁じることができる。被告人及びその代理人は、政府が保有する自身の訴訟に関連する証拠を入手できるが、国の安全保障上の理由から訴訟の秘匿を許可する条項を、政府は以前にも増して援用するようになった。欧州委員会の当該年度中間報告書や他のオブザーバーは、訴訟において、しばしば論理的な推論や証拠の裏付けが不足していると指摘した。

法廷での裁判は、一般に未成年者の被告に関係する裁判を除いたすべての訴訟で公開されていた。国家は以前にも増して、「国家に対する犯罪」に関連するような、安全保障問題に関連する審問と公判については法廷の閉鎖を許可する条項を援用するようになった。起訴、事件の要約、判決、その他の法廷訴答書面などの裁判関連書類は、事件の当事者以外には非公開とされており、訴訟の進行又は結果についての情報を得ることを困難にしていた。

1人の裁判官または裁判官の合議体がすべての評決を行う。

被告人は、公判に出席して、適時の方法で弁護士に相談する権利を有する。被告人は刑事事件において法的代理人を立てる権利を有しており、経済的に困難な被告人には公的費用で代理人が提供される。被告人又はその弁護人は、検察側の証人に尋問することができるが、尋問は通常裁判官に提出されなければならない、その後裁判官は検察側に立ってその尋問を行う。被告人又はその弁護人は、限度内であれば、自らのために証人と証拠を提示す

ることができる。秘密の証人は、特に国の安全保障に関連した訴訟において頻繁に用いられる。被告人は、証言又は自白を拒否する権利と上訴権を有している。法律は、その必要がある場合の、すべての当事者に対する無償の通訳について規定している。HRA は、無償の通訳が常に提供されるとは限らず、一部の貧しくトルコ語が話せない被告が、通訳料を支払えないことから、不利な条件のままにされていると主張した。

裁判は開始までに数年かかる場合もあり、上訴が結審に達するのに数年かかることもある。裁判所は、一定の事件においてより迅速に動くことが可能であった。(2016 年) 3 月に、AKP に関係する教育部門の団体、エンサル財団 (Ensar Foundation) が雇用する 54 歳の教員が、カラマン (Karaman) で性的暴行事件に関与した。彼は同財団が運営する寮に住んでいた 9 歳から 12 歳までの少なくとも 10 人の男子生徒に、次々に暴行したとして告発された。犯行が通報されてから 6 週間後 (4 月 20 日) に、被疑者は 1 日限りの裁判を受けた。法廷は犯人に有罪の判決を下し、記録的な 500 年の実刑判決を言い渡したが、批評家は裁判の異例の速さを非難し、他の数十人にのぼる潜在的な被害者に対しても捜査を拡大させるのを裁判所が否定したことは、AKP 寄りの財団のための政治的保護にあたるとした。

(2016 年) 4 月に、2008 年に始まり、最終的には 275 人にのぼる被告が関係して、政府の転覆を企てた罪に問われた大規模な裁判、エルゲネコン (Ergenekon) 裁判のすべての被告の有罪判決を、最高控訴院 (Supreme Court of Appeals) が覆した。下級裁判所は 2013 年に容疑者のほとんどについて不利な判決を下したが、容疑者に対する判決の詳細な説明が法律上の期限までに公表されなかったという理由で、容疑者の権利が侵害されているとの判断を憲法裁判所 (Constitutional Court) が示したことから、容疑者のほとんどは 2014 年に刑務所から釈放された。有罪判決を覆す決定は、疑われたエルゲネコンのテロ組織の存在を証明する上での具体的な証拠の不足、証拠と手順における不規則性、及び正当な法の手続きの違反に基づいていた。年末現在、この事件は下級裁判所で再審理される予定になっていた。

政治犯及び政治的理由により拘留された者

政治犯の数は公式記録の事案ではなく、2016 年末の時点で依然として議論の対象となっていた。3 月に、メディアは、6,592 人の受刑者が PKK のメンバーとされる者であり、一方、518 人がダーイシュのメンバーであるとされ、366 人がギュレン運動のメンバーとされていると報じた。一部のオブザーバーは、クーデター未遂事件後に収監された者の多くが、政府によって罪を着せられた政治犯と見なしうると判断した。法務省は、10 月 20 日現在、テロ関連の罪で拘留されている受刑者は 47,512 人にのぼると報告した。

2013 年から 2014 年までの間に、第 4 次及び第 5 次の司法制度改革によってテロ防止法の使用に制限が設けられたにもかかわらず、140 人を超えるジャーナリストと数百人のほぼ親クルド派の政治家、党役員、及び支援者といった幅広い被告に対する刑事訴追を開始するために、検察はテロ及び国家安全保障に対する脅威についての広い定義を使い続けた。2016 年における勾留及び逮捕者の顕著な例としては、クーデター未遂事件後の数ヶ月間における民主地域党（Democratic Regions Party: DBP）の複数の地方市長、並びに 11 月の人民民主党（Peoples' Democratic Party: HDP）の共同議長、Selahattin Demirtas と Figen Yuksekdog、その他の HDP 国会議員などが挙げられる。年末の時点で、テロを支援したとの嫌疑で約 70 人の市長が職務から追放されるか、勾留又は逮捕されていた（第 1 節 g を参照）。テロ防止法は、クルド人、PKK 支持者との疑いをかけられた人、及びギュレン運動のメンバーとされる人に対して広く適用された。人権団体は、多くの被勾留者にはテロとの実質的なつながりが全くなく、親クルド派の HDP と DBP を弱体化させるため、又は批判的な声を沈黙させるために勾留されていると非難した。当局は、テロ防止法と非常事態宣言によって拡大した政府の権限の両方を使って、PKK を支援した容疑で親クルド派グループのメディア企業、慈善活動、及び事業所の人々、またギュレン運動への関与疑惑のある人々などの個人を勾留し、財産を没収した。

信用できるメディア報道によれば、テロの罪で拘置された一部の人々が、長期の独房監禁、屋外での運動と独房外の活動に対する厳しい制限、専門的作業への従事の禁止、図書館とメディアの利用の拒否、及び場合によっては、治療の拒否といったさまざまな職権乱用の対象にされているという。メディアはまた、テロ関連の犯罪で罪に問われた受刑者への訪問者が、愛する人への接近制限、裸にしての身体検査、及び看守による屈辱的な扱いなどの職権乱用を受けていると非難した。

民事上の訴訟手続及び救済方法

憲法は民事案件における司法の独立及び公正について定めているが、実際にはこれが異なっていた。市民は、人権侵害などの物的又は心的な損害に対する補償を求めて民事訴訟を起こす権利を有している。2015 年法は、第一審控訴裁判所として機能させるために、地域に新たな控訴裁判所を定めており、(2016 年) 9 月から運用が開始された。地域の控訴裁判所の運用が開始されるまでは、最高控訴院（Yargitay）が当面の救済のための上告機関に留まった。法律は、個人が憲法上及び人権上の問題について憲法裁判所に直接上訴することも許可しており、理論上は、不服とされた判決における人権侵害についての高度な審査をより速くし、実務的により簡素化することが可能になるが、憲法裁判所は司法制度の利用に遅延をきたす未処理案件を抱えていた。人権問題の救済を憲法裁判所に直接上告する市民の権利が確立されたことによって、近年トルコに対して欧州人権裁判所 (European Court of

Human Rights: ECHR) に行われる申請の件数は減少してきたが、それは ECHR への申請者が、まず彼らに利用可能な国内のすべての救済策を使い果たさなければならないからである。11 月に ECHR のスポークスマンは、クーデター未遂事件に対する政府の反応に関連して、トルコからの申請がかなり増加していると伝えた。

財産回復

政府と PKK との軍事衝突によって被害を受けた地域の政府による復興を促進するために、(2016 年) 3 月と 4 月の政令に基づいて、ディヤルバクル、シュルナク (Sirnak)、ハッキヤリ (Hakkari)、及びマーディン (Mardin) 県のいくつかの郡では資産が収用された。収用法令は、返還と不動産所有者への補償に関して最低限の情報しか示さなかった。4 月に、ディヤルバクル弁護士協会 (Diyarbakir Bar Association) と 750 人の市民は、が決定に異議を唱える適正な方法が不動産所有者に与えられていないとの主張も含めて、収用決定に反対する申請書を裁判所に提出した。2016 年末の時点で、裁判所はこの問題に裁定を下していなかったが、政府は収用した資産の破壊と復興を進めた (第 1 節 g を参照)。

(2016 年) 7 月 15 日のクーデター未遂事件後に、政府はギュレン運動のメンバーとされる人々から、数百の会社と推定 150 億リラ (40 億米ドル) の財産を没収した。12 月に、イスタンブール第 11 平和刑事裁判所は、ギュレン運動への関与疑惑を理由に、54 人のジャーナリストのすべての個人的財産を接収する権限を政府に与えたが、彼らは犯罪について有罪宣告されていなかった。これらの会社と個人は、2016 年末の時点で、非常事態宣言下において政府の措置を訴えるのに限られた法的手段しか得られなかった。

f 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

憲法は「私生活の秘密」について規定しており、個人は自らの個人情報及びデータの保護及び訂正を要求する権利を有すると定めているのに対し、法律は一般市民又はジャーナリストが職権乱用を暴露する能力を厳しく制限して、国家情報機関 (National Intelligence Organization: MIT) に情報を収集する権限を与えている。MIT は令状又は承認のための他の司法手続きがなくとも、いかなる団体からもデータを収集することができる。同時に、MIT についての情報又は MIT に関する出版物の情報を得ようとして、MIT の情報収集を含む MIT の活動を妨害することに対し、法律は刑事罰を定めている。さらに、法律は MIT 及びその職員に起訴の免除を与える。総理府だけが、MIT の監視と MIT の活動を調査する能力を有している。憲法裁判所は、2015 年にこの法律を部分的に廃止したが、同機関の権限を拡大させるものとして物議をかもし条項については判断を示さなかった。

法律は、警察及びジャンダルマに、理由がなくても本人であることを証明するよう市民に強制する権限（非常事態によって拡大された能力）を与える。

2015 年の国家治安一括法（Internal Security Package of laws）は、個人の捜査及び押収に関してより広範な警察権を提供する。上級警察官は、24 時間以内有効な司法許可によって捜索令状を認可することができる。そのような捜査を受けた個人は苦情を申し立てる権利を有するが、捜査がすでに行われた後に生じた司法許可は、職権乱用に対するチェックの役目を果たすことができなかった。

治安部隊は、裁判官の承認なしで、最長 48 時間にわたって盗聴を行うことができる。この職権乱用に対するチェック機関として、首相府調査委員会（Prime Ministry's Inspection Board）は年間の調査を実施し、議会の治安情報委員会（Security and Intelligence Commission）に審査のための報告書を提出することができる。人権団体は、裁判所命令なしで盗聴を行うことが、司法による支配を迂回し、市民のプライバシーの権利を制限する可能性があると指摘した。

クーデター未遂事件の後で、一部の指名手配中の容疑者に圧力をかけるために、政府はその家族を標的とした。非常事態の下で、政府は、当局の手から逃れた者だけでなく、停職中の公務員の家族のパスポートまで失効させた。場合によっては、政府は告発されて国外にいるギュレン主義者の幼い子どもに対し、パスポートを失効させ、あるいは発行を拒否して、家族の離別を強制した。（2016 年）8 月に、警察は現在廃刊となっているギュレン運動派の日刊紙、Zaman とその後継者出版物、Yarina Bakis の編集長、Bulent Korucu の妻を勾留した。当局は 8 月 12 日に、前 AKP 国会議員 Hakan Sukur の 75 歳になる父親、Sermet Sukur を息子の代わりに勾留したという。11 月 26 日に父親は釈放されて、自宅軟禁下に置かれているとされる。2016 年末に国外にいたとされる彼の息子は、ギュレン運動とのつながりのために告発された。

（2016 年）4 月 7 日に、議会は個人データの保護に関する法律を承認した。この法律は、個人データ--治安関連の情報とバイオメトリック／遺伝データに加えて、人種、民族、政治思想、哲学的信条、宗教の所属、外見、組織への加入状況、健康状態、性生活、及び前科に関する情報を個人の明確な同意なくして処理又は国外へ転送してはならないと規定している。同法に基づいて、受け入れ国における適切な保護、適切な保護に関しての書面による保証、及び当該国の新規に作成されたデータ保護権限の許可証がある場合にだけ、個人データを国外に転送することができる。一部の法律専門家は、特にこの法律は私的データの収集及び使用について国に柔軟性を与える可能性がある一連の例外を導入するため、同法によっては個人データを適正に保護することはできないと断言した。

トルコに関する欧州委員会の 2016 年の中間報告書は、個人データの保護に関する 4 月 7 日の法律が EU の基準に適合していないと指摘した。

ギュレン運動とのつながりのために告発された数百の会社に対する政府の差し押さえと閉鎖は、顧客情報のプライバシーに関して混乱した事態を生み出した。ギュレン運動への加担を理由に告発された Aret Kamar が所有するイスタンブールの不妊治療センターは、(2016 年) 7 月 15 日のクーデター未遂事件の後で政令によって閉鎖された。政府は 40,000 人の患者の個人ファイルを押収し、すべての胚がコチ大学 (Koc University) の研究所に移送され、夫婦のプライバシー権が侵害される可能性については、不確実な状態のままになった。

多くの市民は、当局が彼らの電話を盗聴し、彼らの電子メールメッセージやソーシャルメディアアカウントにアクセスしていると信じており、特にクーデター未遂事件の後には、広範囲に及ぶ自己検閲を引き起こしていた。人権団体は、公的報復への恐れによる自己検閲が、部分的には、拷問又は虐待の告発に関して受理される苦情の件数が比較的少ないことの説明になるとの見方を示した。

g 国内の紛争での虐待行為

PKK 及びその傘下組織は、年間を通じた破壊的テロ攻撃の実施に加えて、自治を宣言し、南東部の一部の都市に塹壕を作った。政府は国の南東部での積極的な防衛軍事演習によって応じた。政府は、反 PKK 防衛軍事演習の開始に先がけて、南東部全域の数十の近隣都市に夜間外出禁止令を出し、当該地域の住民に、通常はほんの数時間の猶予しか与えずに家を放棄させた。政府と PKK との衝突が、時には重火器も伴って発生すると、残った人々は極めて困難な生活状況に加えて、時には数週間又は数ヶ月にさえ及ぶ 24 時間の外出禁止令に直面した。経済的困窮者が医療サービスを利用できないこともあった。人権団体は、数千人の人々がホームレスになるのを余儀なくされた一方、数百人の民間人が殺害されたと報告した。政府を含む複数の情報筋は、PKK が民間人の被害を悪化させており、人間の盾として行動することを非戦闘員に強制していると断言した。

殺害：再開された政府と PKK との戦闘による死傷者数の推計は大幅に変動し、依然として議論の的となっていた。

政府は、2016 年の初めから 8 ヶ月間に、PKK 関連の暴力によって民間人 208 人が死亡し、1,259 人の民間人が負傷したと報告した。保安機関及びメディア報告からのデータによると、年末の時点で PKK 関連の事件及び軍事作戦により、兵士 398 人、警察官 187 人、及び村落

防衛隊（10月に法令によって「治安防衛隊」に改名された）の隊員52人など、637人の保安要員が死亡した。PKKの戦術は、通常兵器、爆弾を取り付けた車両、自爆攻撃、即席爆破装置（improvised explosive devices: IED）による襲撃などであった。一般にPKKによるものとされるIEDや不発弾によって民間人が死亡したり、体の一部を失ったりする場合もあった。HRAは、2016年の初めから9ヶ月間に、一般にPKKによるものとされるIEDが大人数2人と子ども8人を死亡させ、21人の子どもを含む29人を負傷させたと報告した。

（2016年）6月18日に、エルドアン（Erdogan）大統領は、7,600人以上のPKKテロリスト（一部の専門家はその数字に異議を唱えている）が、2015年7月以来の全国規模かつ国境を越えた軍事作戦において「中和される」と主張した。

HRAは、政府検問所で、政府－PKK間の暴力による死（例えば下で説明するCizre地階事件）、及び群衆の制御における過度の武力行使を含めて、2016年の初めから9ヶ月間に全国で恣意的殺害によって保安要員が民間人317人を死亡させ、130人を負傷させたと主張した。HRAは、これらの死亡者の大多数を南東部でのPKKに対する政府の戦いに関連付けた。

人権団体は、2件の事例で、政府治安部隊がシュルナク（Sirnak）県のCizre及びディヤルバクル県のSurにおける外出禁止区域の包囲された地下から外への安全な通行を数日間嘆願した、女性と子どもを含む数十人の民間人を殺害したと非難した。証人はHRWに、シュルナク県のCizre地区で（2016年）2月に、治安部隊が3棟の建物を包囲し、非武装の民間人のうち地下に避難した少なくとも130人を意図的に殺害したと語った。トルコ人権財団（Human Rights Foundation of Turkey: HRF）は、Cizreでの79日間にわたる外出禁止令の間に約200人が殺害されたが、そのほとんどはHRWが言及した地下にいたと報告した。アンカラを本拠とするHRAは、171人の遺体（その大多数は非武装の民間人である）が、2月5日以降にCizreの3ヶ所の地下から回収されたと報告した。HRAの社長はメディアに対し、地下と、犠牲者を含めてすべての不正の証拠を隠滅するために、政府がCizreでの防衛軍事演習の終了から同地区における外出禁止令の解除までの時間を使ったと主張した。HRAの主張は、証人と現場で体の一部がHRAボランティアによって発見されたことに加えて、犠牲者の家族の証言にも基づいていた。別に、HRAは、2月に7人が問題のSurの地下で殺害されたと主張した。HRFの会長、Sebnem Korur Fincanciは、彼女が3月3日に訪問することを許可されたSurの地下の遺体の中から顎骨を発見したと記録した。

政府は、そのような告発はいいかげんな中傷キャンペーンであり、政府は民間人を保護するのに必要な予防策を講じており、PKKがすべての死者に対して責任があると応酬した。政府は、PKKが負傷した同組織の戦闘員を保護するために包囲された地下室から民間人が出られないようにしたと説明して、疑惑のある民間人の死に対する責任をテロ組織に押し

付けた。政府は、独立系メディアや国際的なオブザーバーが調査することを許可しなかった。政府は、Cizre の検察当局が治安部隊の行動についての調査に着手していたことも年末に報告した。

人権団体は、2016 年の複数の事例において、政府が、治安部隊と PKK との紛争において拘束された民間人を保護する適正な措置を講じなかったと主張した。HRW は、PKK がバリケードを築き、塹壕を作った地域で多くの民間人死亡者が発生した一方で、直接的衝突から外れた地域でも民間人死亡者が出たことを、住民や証人からの聴き取りを通じて立証した。

PKK 関連の攻撃は、年間を通してアンカラ、イスタンブール、その他の都市でも警察官と民間人の生命を奪った。(2016 年) 3 月 13 日に、アンカラの中心部で車両に取り付けられた爆弾によって 37 人の生命が奪われ、125 人が負傷した。12 月 10 日に、イスタンブールでのサッカーの試合の終了時に、イスタンブール・ボーダフォンスタジアム (Vodafone Stadium) の外で二重の自爆攻撃により 44 人が死亡、150 人以上が負傷した。PKK の傘下組織、クルド自由の鷹 (Kurdistan Freedom Falcons) は、1 年を通してこれらの攻撃とさらにいくつかについての犯行声明を出した。

PKK の攻撃は政治家も標的とした。(2016 年) 8 月 25 日に、アルトビン (Artvin) で、敵対する共和人民党 (Republican People's Party: CHP) の指揮下の護衛隊に対しての PKK の攻撃により、兵士 1 人が死亡、2 人が負傷した。9 月 11 日に、PKK は、選挙で選ばれながら、PKK とのつながり又はそれを支援したせいで追放された市長の代わりに就任した、政府任命の受託者を標的とする意向であると発表した。9 月 11 日から 11 月 11 日までの間に、PKK は政治的標的に対して少なくとも 6 回の攻撃を実行し、2 人を殺害、数十人を負傷させた。9 月 12 日に、バン (Van) における地元の AKP 事務所と県知事を標的とした PKK の自動車爆弾攻撃により 48 人が負傷した。

誘拐 : PKK は、年間を通して当局者と民間人の両方を誘拐し続けた。政府は、(2016 年) 9 月までに、PKK が民間人 74 人と村落治安防衛隊員 6 人を誘拐したと報告した。HRA は、12 月 23 日現在、PKK が 31 人の兵士と警察官を人質に取っていたと主張した。

身体的虐待、刑罰及び拷問 : (2016 年) 1 月に、オルタナティブ・メディア IMC テレビのカメラマン、Refik Tekin は、同行していた HDP 議員を含む 10 人の代表団が、Cizre の包囲された家から遺体と負傷者を回収しようとして、身元不明の犯人から砲火を浴びた際に負傷した。Tekin は、警察によって拘束される際に、蹴られて、殴打されたと報告した。数時間後になってから、彼は銃弾による怪我の治療のためにマーディン (Mardin) に送られたが、そこでは警察が彼の訪問者へのアクセスを禁止した。治療を受けた後に、彼は逮捕されて、

テロリストであった罪で告発された。攻撃で負傷した代表団の 2 人のメンバー、Cizre 市議会議員の Hamit Pocal と Selman Erdogan は後に死亡した。

人権団体は、警察、政府治安部隊、及び PKK が、南東部で複数の住民を虐待したと主張した。AI は、(2016 年) 5 月 26 日に、治安部隊と PKK との衝突が終わった数日後に、42 人（子ども 10 人を含む）がヌサイビン（Nusaybin）で勾留されたと報告した。全員がずきんをかぶせられるなどの虐待を受け、何人かは暴行を受けたとも伝えられた。1 人は重傷を負ったが治療を拒否された。この報告について正式の調査が行われたことを示すものは何もなかった。

政府は、南東部の親クルド人住民が、PKK との戦いで負傷した治安部隊員に、時に医療サービスを与えないことも含めて、治安部隊員を虐待したと主張した。

児童兵士：政府は、PKK が新メンバーを募集し、徴兵目的のために子どもを強制的に誘拐し続けたと主張した。(2016 年) 4 月 24 日の政府報告は、PKK が南東部の都市部から子どもたちを誘拐したと主張している。また、同組織の農村又は山岳部門の 40 パーセントが未成年であり、約 10 パーセントが 15 歳未満であると推定している。政府は、PKK が自爆攻撃者として子どもを使ったと主張した。

他の紛争関連の虐待：反 PKK 軍事行動の開始前に、政府は通常、住民に立ち退くか又は所定の場所に避難するかを決めるのにほんの数時間しか与えず、1 日前の事前通知によって外出禁止令を宣言した。人権オブザーバーは、外出禁止令下に置かれた地域住民の約 80 パーセントが自宅を去って、友人又は家族同様の仲間のもとへの避難を選んでいると指摘した。自宅に残った人々は、水道と電気サービスの停止といった困難に直面していた。人権オブザーバーは、PKK と政府の両方が重大なインフラストラクチャーを破壊し、政府治安部隊がエアコンと水タンクを標的に加えて、留まる決断を下した人々の生活を不愉快なものにしていると報告した。医療関係者は、災難に遭っている住民に到達できない場合もあった。外出禁止令及び政府－PKK 間の衝突は何日間も、場合によっては何ヶ月も続き、住民を包囲攻撃の状態に置き去りにした。

PKK による非対称戦闘の使用と治安部隊による都市環境における重火器の使用は、南東部のいくつかの都市部に多大な損害をもたらしていた。ディヤルバクルの歴史的な Sur 地区、Cizre、ヌサイビン、及び Yuksekova のかなりの区域で深刻な損害が出た。政府は、損害と死傷者の原因を究明するのに別の形で役立つ可能性のある証拠を収集せずに、後で破損した建物の多くをブルドーザーで取り壊した。

(2016 年) 3 月 25 日に、そして再び 4 月 5 日に、内閣は Cizre、Idil、及び Silopi (Simnak)、また、Sur、Baglar、及び Kayapinar (Diyarbakir)、また、Cukurca、及び Yuksekova (Hakkari)、Kiziltepe (Mardin) の指定地区における一定の資産の収用を決定した。政府によって収用された土地には、歴史的な礼拝場や文化遺産に加え、居住者、事業所、公共機関、地方自治体、及び NGO に帰属する資産が含まれていた。対象となった区域の中には、築 500 年の Kursunlu モスク、歴史的な Hasirli モスク、Surup Giragos 教会、及びカルデア教会 (Chaldean Church) も含まれていた。

内閣の決定は、紛争後の復興作業を促進するため、内務省にこれらの指定地区におけるすべての資産を即時に占有する権利を付与した。収用法令は、収用が一時的なもので、政府は資産を所有者に返還すると定めているが、資産所有者への返還／補償については不明瞭であり、所有者が決定に異議を唱えるための明確な方法を示していなかった。影響を受ける多くの住宅所有者は資産の権利所有権を保有していなかったため、不確実性に直面した。2016 年末の時点で、多くの資産所有者はいかにして補償を求めるか、又は彼らの資産所有を回復するかについて、依然として確信が持てない状態にあった。一部の所有者は、戦闘によって破壊された家財についての損失補填を受けたと報告したのに対し、ほとんどの所有者は、不動産に対する補償の申し出を受けなかった。

政府及び悪化した治安状況が、被害地域へのジャーナリストと国際的オブザーバーのアクセスを制限したため、紛争の監視と評価を困難にしていた。政府は、国連代表が国連職員としての立場で当該地域を訪れることは可能であると述べたが、公式の視察訪問に関する国連人権高等弁務官による要求については態度を保留した。

(2016 年) 9 月 11 日に、政府は、28 人の選挙で選ばれた地方市長を Silvan 及び Sur (ディヤルバクル) で、また、Mardin、Van、及び Batman、Hakkari の 4 つの地方自治体で、シュルナクの 2 つの地方自治体で、また、Adana、Erzurum、Giresun、及び Konya で評議員と交代させるために、非常事態下で出された法令を用いた。政府は、追放された市長のうち 24 人に PKK との係わりがあったとする一方、残りの 4 人についてはギュレン運動との係わりがあったと主張した。2016 年末に、政府は、少なくとも 47 の地方自治体を信託統治下に置き、評議員を任命せずに、さらに 7 人の市長を逮捕した。年末の時点で、選挙で選ばれた 70 人の当局者が、テロを支援したとの理由で職場から追放されるか、勾留されるか、又は逮捕されていた。

女性の民主主義 NGO、Ka-Der は、女性が南東部での衝突によって不当に影響を受けたと指摘した。治安対策によって家からの退去を強制され、女性自身又は子どものための避難及び教育に対する権利が否定された時に、女性は男性よりも多くの苦しみを味わった。地方

の政党が女性候補者に 50 パーセントの割当てを維持していたものの、政府が女性には敬意を払わず、影響を受けた地方自治体の運営に男性評議員を指名し、選挙で選ばれた役職者を政府が追放したことによって、女性はやはり不当に免職させられた。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など：

a 言論及び報道の自由

刑法における複数の条項は、報道の自由及び言論の自由を直接制限する（例えば、犯罪又は犯罪者を賞賛すること、もしくは人々を敵意、憎悪、又は誹謗に扇動することを禁じる規定を通じて、公の秩序を保護し、侮辱を有罪とすることによって）。法律は、言語、人種、国籍、肌の色、ジェンダー、障害、政治的意見、哲学的信条、宗教、又は宗派の違いに関連する「ヘイトスピーチ」又は有害な行為について、3 年以下の禁固刑とする刑罰を規定している。性的自己同一性に基づいた保護を盛り込んでいないことから、人権団体はこの法律を批判しており、同法が少数派を保護することよりも言論の自由を制限するために援用される場合があると指摘した。

2016 年内に、ジャーナリストと未成年者を含めて、数百人にのぼる人々が、大統領又は首相を侮辱し、国家体制を侮辱したとして起訴された。(2016 年) 7 月 29 日に、エルドアン大統領は、彼に対する侮辱行為を 1 回まで許すと発表した。大統領とその法律チームは、まもなく侮辱罪の申し立てを再開し始めた。専門家は、7 月末現在で、約 4,000 件の侮辱関連の訴訟が進行中であると推定した。

140 人を超えるジャーナリストが、PKK 又はギュレン運動への関与疑惑によって勾留された。政府がギュレン運動又は PKK と提携した疑いでメディアアウトレットを閉鎖したため、さらに数百人が仕事を失った。

言論及び表現の自由：個人は、多くの場合、民事又は刑事訴訟、あるいは捜査の危険を冒すことなく国家又は政府を公に批判することはできず、政府は、一部の宗教的、政治的、又は文化的見解に共感した個人による表現を制限し続けていた。与党に関連する微妙な話題について文章を書くか発言した者の多くは、捜査を受ける恐れがあった。

(2016 年) 1 月 8 日に、人気のあるテレビのトーク番組、Beyaz ショーに電話をかけてきた人が、トルコ南東部の市民（その多くは強制退去させられて、暴力に直面していた）について「人間としてより多くの敏感さを示す」よう、視聴者に嘆願した。トークショーのホスト、Beyazit Ozturk は、団結を呼びかけた後に拍手を求めたが、直ちに国民からの反発が

起こった。Ozturk は翌日、電話をかけてきた教師、Ayse Celik の「挑発」について、また、誤解を招くような放送を流してしまった通話スクリーナーについて謝罪した。検察は「テロ及びテロ組織の賞賛」の罪で Celik を告発した。Celik の訴訟と 38 人の共同被告の訴訟は、年末の時点でも継続していた。

(2016 年)7 月 15 日のクーデター未遂事件後から数週間以内に、政府はギュレンまたは PKK への関与の容疑で数十人のジャーナリストを逮捕し、130 以上のメディア組織を閉鎖したことにより、人権活動家は表現の自由に対する制限が増大したと報告した。多数のジャーナリストその他は、公的圧力がエスカレートする中で、独立系メディアが漸減していると伝えた。年末までに、政府は約 200 のメディア組織を閉鎖して、140 人を超えるジャーナリストを勾留した。

報道の自由：活字メディアは民間企業であり、活発であった。複合企業又は持ち株会社は、その多くがさまざまな業務上の問題について政府との利害の不一致を起こしているが、メディア関連の株をさらに所有するようになっていた。メディア収益はこれらの企業の利益のごく一部しか占めておらず、他の商業的利益はメディアの独立を妨げて、自己検閲の風潮を助長し、公の議論の範囲を制限していた。民間の新聞社は、アルメニア語、アラビア語、英語、及び現代ペルシャ語などの多数の言語で出版していた。クーデター未遂事件後の数ヶ月に、国家安全保障の根拠を引用しながら、当局はほとんどのクルド語系新聞、テレビ局、及びラジオ局を閉鎖した。

(2016 年)12 月半ば現在、政府に批判的な 195 を超えるメディアアウトレットを閉鎖するために、政府は非常事態に基づきその権限を使用した。当局はほとんどをギュレン運動又は PKK のいずれかと結び付けた。政府は 200 人を超えるジャーナリストに逮捕状を出し、数十のオンライン・ニュースメディアサイトを封鎖した。9 月 15 日に、ジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect Journalists: CPJ) の代表は、7 月 15 日のクーデター未遂事件後から 2 ヶ月で、当局は 600 人を超える報道機関のメンバーから信任状を剥奪したと報告した。政府はまた、国外逃亡中のジャーナリストその他の家族を勾留し、クーデター未遂事件の前に書かれた記事に関して、ジャーナリストに対する犯罪捜査を開始した。これらの圧力は、メディア報道が親政府系のラインに沿ってますます規格化する、自己検閲の風潮に寄与していた。

(2016 年)12 月 13 日に、CPJ は、刑務所に 81 人のジャーナリストがいたと報告した。CPJ は、トルコ国内でさらに数十人のジャーナリストが勾留されていると述べたが、彼らの仕事と彼らの懲役との直接的なつながりを確認することはできなかった。トルコの NGO、独立的ジャーナリズムのためのプラットフォーム (Platform for Independent Journalism) (24 ペ

ージ) は、12 月 30 日現在、収監中のジャーナリスト、編集者、又はメディアマネジャーの数が 145 人であると報告した。24 ページによると、32 人がクーデター未遂事件の前から収監されていた一方、117 人はクーデター未遂関連の調査の一部として逮捕された。

法律は特定の本又は出版物を禁止していない一方、出版社は、出版時に適格審査のために書物と定期刊行物を検察に提出するよう義務づけられていた。トルコ出版社協会 (Turkish Publishers Association: TPA) は、検閲の手段として、文化省がすべての出版物に必要とされるバーコードの承認を拒否することもあると報告した。警察は年に一度の図書展への強制捜査を実施して、一部のスタンドに置かれた本を没収し、また、南東部で時には本の配送車を停止させて、積んでいる本を没収した。地方裁判所は、ある本が出版された地域内でのみ、裁判所による発禁処分を許す法律の限界を気にせずに、本の発売を禁止した。クーデター未遂事件の後に、ギュレン運動と提携する出版社 29 社が閉鎖され、書名は技術上罪になるわけではなかったが、学校はそれらの出版社が出版した本の書名を避けた。国民教育省 (Ministry of National Education) は、クーデター未遂事件の後で、ギュレン運動によって挿入されたとされる疑惑の「サブリミナル・メッセージ」を除去するために、58 の教科書の書き直しに着手した。初等学校、中等学校、高等学校、及び大学は、生徒に読ませてもよい本について、ますます用心深くなった。

TPA は、出版社がしばしば、法的措置を招く恐れのある内容の問題作 (政府批判、エロティックな内容、又は親クルド的内容など) を避けるため、自己検閲を行っていると報告した。TPA は、法廷が不快な内容の訂正を命じた際に出版社がそれに従わなければ、出版社に発禁処分及び重い罰金が科されると報告した。出版社は本の販売促進活動も制限された。

作家と出版社は、名誉毀損、誹謗、わいせつ、分離主義、テロ、転覆、原理主義、及び宗教的価値の侮辱的などを理由に起訴された。当局は、年間を通して、これらの理由で無数の出版物及び出版社に対する調査及び訴訟を継続した。

検察は、親クルド系及びギュレン運動系の本の所有を、非合法組織への加入についての信用できる証拠と見なした。ある事例で、警察は (2016 年) 7 月に、所有するギュレン運動系資料を燃やして排除しようとした、Duzce の Esar Dogan Ozturk を取り押さえて、勾留した。(AKP とギュレン運動は、おおよそ 2013 年まで親密なパートナーであった。ギュレン運動系資料の所有は、以前には罪とされていなかった。)

政府はインターネットへのアクセスを制限し、オンライン新聞及びジャーナルなどの選ばれたオンラインコンテンツを日常的に封鎖した (インターネットの自由を参照)。

暴力と嫌がらせ：政府と政治指導者、及びその支持者は、訴訟、脅迫、そして場合によっては身体への攻撃といった様々な手段を用いてジャーナリストを威嚇し、圧力をかけた。エルドアン大統領と AKP のメンバーは、重大な報道に呼応し、ジャーナリストを名指しして言葉によって攻撃することもあった。国際新聞編集者協会（International Press Institute）による研究は、2016 年の最初の数ヶ月をカバーするものであるが、政府の支持者及びトルコ国家主義者が、明らかにジャーナリストに対する行動をけしかけて、彼らの信頼を損なわせ、あるいは彼らを侮辱することを意図しながら、言葉による虐待のためにオンラインでジャーナリストを組織的に標的としていたことを見出した。虐待的なメッセージの約 3 分の 1 は、性質上、性に関するものであった。トルコにおけるジャーナリズムの問題を追跡している NGO は、6 月に 7 件、7 月に 4 件、及び 8 月に 3 件のジャーナリストに対する身体的暴行が発生したと報告した。

クーデター未遂事件の前まで、政府も日常的にジャーナリストに対して刑事訴訟を起こし、侮辱とテロ関連の罪で彼らを訴追した。人権団体は、テロ関連の罪の告発が、デリケートな問題、特に PKK のテロについて報道するジャーナリストを標的とするために政府が用いる一般的な道具であると指摘した（国家安全保障も参照）。

（2016 年）1 月 28 日に、検察は、国家機密を公開し、国家を転覆させると脅迫したとして、Cumhuriyet の編集長、Can Dunder、及びそのアンカラ局長、（2015 年 11 月以来ずっと刑務所にいた）Erdem Gul を起訴した。イスタンブール検察当局は加重終身刑を求め、それぞれに別個の終身刑プラス 30 年を求刑した。3 月 25 日に、裁判所は審問において、残りの公判を非公開とする決定を下した。4 月 25 日に、イスタンブール裁判所は、Dunder に一連の記事における当局への侮辱に関し、別個の侮辱の罪に対して有罪の判決を下し、禁固 955 日を宣告して、罰金 28,650 リラ（8,200 米ドル）に減刑した。5 月 6 日に、国家機密を公開したことに対して、裁判所は Dunder と Gul に有罪の判決を下し、それぞれに 5 年 10 ヶ月の禁固刑を宣告した。年末の時点で、2 人は上告中のため身柄の拘束を免れており、別の係属中の事件に関連して他の起訴に直面していた。Dunder は 6 月に出国し、年末の時点でも国外に留まっていた。政府は、7 月 15 日のクーデター未遂事件後に、彼の妻のパスポートを無効にしたという。

（2016 年）11 月に、ギュレン運動及び／又は PKK の活動を支援したとのうわさにより、当局は Cumhuriyet の 10 人以上の幹部とジャーナリストを勾留又は逮捕した。Can Dunder の後継者となった Murat Sabuncu 編集長と 9 人の同僚は、年末の時点でも収監されていた。

ジャーナリスト又は独立系メディア組織を攻撃したことにより告発された者は、多くの場合最低限の刑罰を受けた。（2016 年）5 月 6 日の審問における休憩中に、Dunder は銃を持つ

た男に襲撃された。Dundarは無傷であったが、カメラマンが負傷した。8月25日に、銃撃者は殺人未遂で告発されて、法廷に出廷した。9月28日に、イスタンブール刑事法廷は傷害未遂と武器による脅迫に罪状を格下げし、10月21日に、銃撃者は公判前の勾留から釈放された。

メディアアウトレットが、他の営業上の利益を危険にさらすことを恐れて、物議をかもし過ぎるような、又は政府と敵対し過ぎるような一部の人を解雇したと、ジャーナリストは報じた。(2016年)1月13日に、親政府系新聞 **Aksam** はコラムニストの **Gulay Gokturk** を、**AKP** による大統領制への変更の呼びかけを疑問視する内容のコラムを執筆した後に解雇したという。ジャーナリストに対する圧力を追跡している組織は、395人のジャーナリストが7月に解雇されて、11人が辞任するよう強制されたことを認めた。8月の間に、この組織は、クーデター未遂事件後のメディア閉鎖と逮捕を受けて解雇されるか、又は職を失ったジャーナリストが2,308人にのぼり、辞任するよう強制された者が3人いたことを明らかにした。

親クルド系ジャーナリストは政府によるかなりの圧力に直面し、(2016年)9月5日現在で未決のまま40人以上が収監されていた。6月20日に、警察は親クルド系日刊紙 **Ozgur Gundem** の3人の暫定編集者を逮捕した一方、彼らの出版物の支援に関して他の37人に対する調査が継続していた。トルコ人権財団 (**Human Rights Foundation of Turkey**) 会長の **Sebnem Korur Fincanci**、国境なき記者団トルコ (**Reporters Without Borders-Turkey**) 代表の **Erol Onderoglu**、及びジャーナリスト／作家の **Ahmet Nesin** は、出版物の「義務」編集者として短期間のツアーに服した後で、「テロ集団のプロパガンダ」を作成した罪で逮捕された。**Fincanci** と **Onderoglu** は6月30日に、**Nesin** は7月1日に釈放された。10月19日に、**Can Dundar** は、その後廃刊になっている新聞のボランティア編集長として1日勤務したことに関連した「テロ集団の声明の印刷と出版」の罪で、彼の不在中に起訴された。これらの公判は年末の時点でも係属中だった。

当局は1年を通して、親クルド系の **DIHA**、**Azadiya Welat**、**Jin** 通信社 (**JINHA**)、及び **Ozgur Gundem** のために働いている数十人のジャーナリストを勾留した。(2016年)9月26日現在、12人の **DIHA** スタッフが収監されており、テロ組織のプロパガンダを作成した罪に問われている者が他に少なくとも19人収監されていたと、**CPJ** は報告した。**DIHA**、**Azadiya Welat**、及び **JINHA** は、10月29日に政令によって閉鎖された15の(そのほとんどがクルド系)メディアアウトレットに含まれていた。政府は11月中に、さらにほとんどのクルド語メディアを閉鎖した。

特殊作戦警察は、南東部で広く暴力問題について取材した **DIHA** ジャーナリストの **Nedim Oruc** を、他の36人とともに(2016年)1月5日の朝にシュルナク県 **Silopi** にある彼の家で

拘束したという。Oruc の関係者は、ソーシャルメディアキャンペーンが、Oruc が拘禁されている Silopi 治安局の発表に帰結するまで、数日間彼の所在についていかなる情報も受け取ることができなかったと報告した。6 月 10 日に、彼は、テロ集団のプロパガンダを作成した罪を問う公判まで釈放された。彼の事件は年末の時点でも進行中であった。

裁判所が犯罪に対して有罪であるとされた者から親の権利を剥奪することを可能にする、他の点ではめったに使われなかった法令を使用することによっても、政府はジャーナリストに圧力をかけた。5 月 18 日に、イスタンブールの裁判所はジャーナリストの Arzu Yildiz に、訴訟機密の漏洩（政府の情報部門がシリアの反政府勢力にひそかに武器を供給したとされる、2014 年の彼女のスキャンダル記事に関連した罪）に対して有罪の判決を下し、禁固 20 ヶ月を彼女に宣告した。

裁判所は Yildiz から、彼女の子どもに対する彼女の法的権利も剥奪した。彼女の弁護士はこの決定を復讐行為と見なし、Yildiz は彼女の 2 人の子どもを学校に登録すること、子どもたちのために銀行預金口座を開設すること、又は一人で子どもたちを外国に連れて行くことができないであろうと指摘した。

刑事責任と逮捕に加えて、ジャーナリストは言葉による嫌がらせ、税務調査、及び罰金にも直面した。(2016 年) 3 月 22 日に、イスタンブールの検察は、Dogan Holding AS の創立者で名誉会長の Aydin Dogan、及びトルコ最大の株式公開銀行、Türkiye İs Bankası 会長の Ersin Ozince を、燃料輸入にまつわる脱税犯罪計画への関与について告発する起訴を提起した。オブザーバーはこの罪状が政治的思惑と結びついたものだと考えた。Dogan の会社、Dogan Holding は、Hurriyet、CNN トルコ、その他のメディアアウトレットの所有者であった。2015 年に、同社は国の入札に参加することを禁止され、エルドアン大統領が「クーデター愛好者」である Dogan が 1997 年のクーデター計画に関与したと主張して彼を告発した後で、2 つの犯罪の捜査対象になった。

政府高官は、ドイツ、オランダ、ギリシャ、ロシア、ノルウェー、シリア、及び米国の何人かのジャーナリストに対し、報道認定を保留して入国を拒否した。11 人の国際ジャーナリストは、年初からの 4 ヶ月間にトルコ国内で報道する彼らの能力に政府が干渉したと報じた。数人の国際的な作家と少なくとも 1 人のトルコを拠点とする国際的報道機関の特派員は、トルコ当局への侮辱又はテロ組織のプロパガンダの作成のいずれかで告発されて、年内に刑事責任を問われた。

過激派も、トルコに逃げ込んだシリア人ジャーナリストを標的とした。(2016 年) 6 月 12 日に、銃を持った 2 人の男が、シリア人ジャーナリスト、Ahmed Abd al-Qader をサンリウルフア (Sanliurfa) の彼の家の外で襲撃した。この襲撃で命が助かった Al-Qader は、追放さ

れたシリアのニュースアウトレット、Eye on the Homeland を創立したことから標的にされたものと推測された。4 月 10 日に、シリア人ジャーナリスト、Muhammed Zahir al-Sherkat は、ダーイシュの襲撃者によってガジアンテップ（Gaziantep）の Degirmicem 付近の路上で頭を撃たれた。彼は 1 日後に死亡した。ダーイシュは、2015 年 10 月以来、国内で他に 3 人のシリア人ジャーナリストを殺害したとの犯行声明を出した。これらの事件の調査は年末の時点でも継続していた。

検閲又は内容の制限：政府と政治指導者は、報道機関の直接的検閲という手段を取ることもあった。年内に、政府はメディアの取材が制限される話題のリストに、Ensar 幼児虐待事件、シリア難民キャンプの子どもへの性的暴力の告発、テロ攻撃、トルコの国境の町キリスにおけるダーイシュの砲撃、ギュレン運動についてのクーデター前の調査等のいくつかの事象を追加した。政府はテロ攻撃その他のデリケートな問題についてメディア禁止を宣言したが、多くのメディアアウトレットは、強制されないことが多かったこれらの禁止を無視した。

（2016 年）9 月 15 日に、CPJ の代表者は、7 月 15 日のクーデター未遂事件後の 2 ヶ月間で、当局が少なくとも 30 のニュースウェブサイトを検閲したと報告した。国内のジャーナリズム問題を追跡している NGO によると、政府は 7 月 15 日のクーデター未遂事件の結果として、メディアへの干渉を急激に増大させたという。政府は、ニュースウェブサイトを封鎖したり、ニュースのハードコピー出版を禁止したり、テレビ放送を遮断したりするなど、3 月、4 月、5 月にそれぞれ約 200 回の封鎖措置を開始した。封鎖措置の件数は 6 月の 429 件から 7 月には 497 件まで増えた。クーデター未遂の後で、封鎖措置の件数は 8 月に 783 件に急増した。

親政府系メディアは、類似の見出しを時々掲載して、編集上の決定を調整しているように見受けられた。（2016 年）9 月 23 日に、エルドアン大統領の義理の息子（及びエネルギー大臣）、ベラト・アルベイラック（Berat Albayrak）とドガンメディア（Dogan Media）グループの CEO、Mehmet Ali Yalcindag の間の電子メールとされるもののレッドハック（RedHack）によるリークによって、翌日の Hurriyet 新聞に計画された共謀が疑われる見出しが示された。9 月 28 日に、アルベイラックは公表された電子メールが合法的なものであることを否定したが、アンカラの刑事裁判所はアルベイラックの電子メールのハッキングを立証した。メディアにおける公的干渉の告発の深刻さにもかかわらず、親政府系メディアはこの件について報道しなかった。この件について報道した独立系メディアのウェブサイトと Twitter アカウントは封鎖された。

（2016 年）1 月 26 日に、「公判における独裁者」を読んでいるエルドアン大統領のイメー

ジを連想させる表題を掲示したことで、イスタンブールの検察は、CNN トルコ（ドガンメディアが所有）の捜査を開始した。この表題は、野党共和国国民党の1月17日の党大会でエルドアンを「独裁者」と呼んだ同党の指導者、Kemal Kilicdaroglu に対して提起された刑事訴追についての報道で CNN トルコが掲示した。年末の時点で、捜査は告訴につながっておらず、ラジオ・テレビ最高評議会（Radio and Television Supreme Council: RTUK）はテレビ局に罰金を科しないと決めたが、CNN トルコが将来、どのように異なった表現を使いうるかについての方向性を示した。

RTUK は、同評議会が内容を「社会についての国民的及び道徳的価値観に反する」と考える番組を流した放送局に罰金を科する慣行を続けていた。

名誉毀損法：オプザーバーは、政府当局が名誉毀損法を用いて、政敵、ジャーナリスト、一般市民に批判を表明させないようにしていたと伝えた。同法は、共和国大統領を侮辱する者は、4年以下の実刑判決を受ける可能性があるとして定めている。この刑罰は、犯行が公然と実行されたならば6分の1、報道機関又はメディアが罪を犯した場合には3分の1まで増大させることができる。

子どもを含む市民が、トルコ指導者を侮辱し、トルコらしさを誹謗した罪で告発された。（2016年）3月1日に、Bozdog 司法相は議会で、エルドアンが2014年に大統領になって以来、彼の省が、大統領を侮辱した容疑に基づいて1,845件の刑事事件の起訴を許可してきたと語った（司法省はトルコ指導者に対する侮辱訴訟の刑事訴追を承認しなければならない）。8月に、報道機関は、「トルコらしさの誹謗」又は国民の指導者の侮辱を含む違反に基づいて進行中の、約4,000件の刑事侮辱事件があると報告した。

（2016年）2月2日に、2015年5月の論説においてエルドアン大統領を侮辱したとして、検察はジャーナリストの Ozgur Mumcu に対してほぼ5年の実刑判決を求刑した。

反政府系日刊紙 Cumhuriyet の記事は、ゲジ（Gezi）事件の被害者の母に対するエルドアンの反応について意見を述べており、エルドアンを「慈悲なく国民を扱って、自らの国民を圧迫する暴君」と呼んでいる。

政府は、侮辱に関する出来事を報告するよう市民に勧めていた。ある例では、（2016年）4月にオランダのトルコ大使館が、トルコの指導者に対する侮辱の出来事を報告するように求める通信を、オランダにいるトルコ市民に送った。4月25日に、オランダ／トルコの二重国籍者でジャーナリストの Ebru Umar は、トルコ大使館の通信に批判的なツイートを送信したとして、トルコで休暇を過ごしている間に勾留された。侮辱の罪に関する彼女の裁判

は係属中だったが、彼女は最終的にトルコからの出国を許された。

ほとんどの刑事責任に対する議員不逮捕特権を享受しているにもかかわらず、議員も侮辱関連の民事訴訟の対象となった。(2016 年) 7 月 14 日に、アンカラの民事法廷は、共和国民党 (CHP) 委員長の Kemal Kilicdaroglu に、エルドアン大統領を「偽の独裁者」と呼んでいることに対して大統領に 50,000 リラ (14,300 米ドル) を支払うように命じた。エルダンの弁護士は、このコメントにはエルダンのイメージを攻撃する意図があり、「非常に深刻な侮辱行為」を構成していると主張した。2015 年 9 月の別の民事侮辱事件において、裁判所は Kilicdaroglu に 20,000 リラ (5,700 米ドル) を支払うように命じた。

野党の指導者と議員が日常的に複数の侮辱の罪に直面している一方で、言論の自由の擁護者は、法律が等しく適用されていないと指摘した。(2016 年) 2 月 29 日に、エルドアン大統領の配偶者はトルコ国家を「90 歳の廃人」と評したが、彼女はいかなる罪でも告発されなかった。

(2016 年) 7 月 29 日に、エルドアン大統領は、彼の法律チームが提起したほとんどの侮辱訴訟を許すと発表した。9 月 6 日に、エルダンの弁護士はメディアに、同チームが数千人の被告に対する苦情を取り下げるために請願書を提出したと語った。結果として、10 人が刑務所から釈放されて、検察は野党 CHP の指導者、Kemal Kilicdaroglu に不利な 16 件の訴訟と国家主義運動党 (Nationalist Movement Party) の指導者、Devlet Bahceli に不利な 1 件の訴訟を取り下げた。検察は後に、政治家と市民に対する新しい侮辱の告訴を申し立てた。

法律は、宗教又は宗教的価値の侮辱にも起訴を許している (2016 年) 4 月 28 日に、Cumhuriyet のジャーナリスト、Ceyda Karan と Hikmet Cetinkaya は、12 人の死亡者を出したパリでの Charlie Hebdo に対する 2015 年 1 月の攻撃の後に、イスラム予言者の風刺画を増刷した「人民の宗教的価値の侮辱」の罪でそれぞれ禁固 2 年を宣告された。Cumhuriyet は、Charlie Hebdo の犠牲者との団結を示し、攻撃後に出版された版からの抜粋文を印刷した 5 つの国際的出版物のうちの 1 つになった後で、安全上の脅威に直面した。

国家安全保障：国家安全保障の根拠に基づいて自由な表現を制限するために、当局は日常的にテロ防止法と刑法を援用した。CPJ やフリーダムハウス (Freedom House) などの組織は、PKK を支援したとして告発されたジャーナリスト、作家、編集者、出版社、訳者、権利活動家、弁護士、選挙で選ばれた役人、及び教習生を起訴するために、当局がますますテロ防止法と刑法を使うようになったと報告した。(2016 年) 7 月 15 日のクーデター未遂事件の前に、少なくとも 28 人の親クルド系及び報道が一般に政府に批判的であったその他の 5 人のジャーナリストが公判前に勾留されていた。テレビ局 T24 によると、別の 13 人の

親クルド系ジャーナリストとギョレン運動とのつながりのために告発された 66 人のジャーナリストが 7 月 15 日のクーデター未遂から 9 月 5 日までの期間に勾留され、未決勾留されているジャーナリストの総数は 112 人になったという。別の 54 人は拘禁下にあったが、正式に逮捕されていなかった。11 月 15 日現在、国際新聞編集者協会は、160 人のジャーナリストがトルコの刑務所に収監されていると推計した。

ジャーナリズムに重点を置く NGO の P24 は、年末まで 145 人のジャーナリストが収監されていたと推計した。

非政府の影響：PKK は、南東部で言論の自由その他の憲法上の権利を制限するさまざまな圧力の戦術を用いた。2015 年の選挙中に、そしてさらに PKK の暴力に呼応して春に制定された外出禁止令の余波において、南東部の一部の住民は、PKK に抗議したり、政府治安部隊を賞賛したりすれば、圧力、威嚇、及び脅迫を受けると報告した。

インターネットの自由

政府はインターネットへのアクセスを制限し、選んだオンラインコンテンツを日常的に封鎖した。政府は「クラウド」に基づいたサービスへの、そして仮想プライベート・ネットワークへのアクセスを妨害することもあった。政府が、不透明な法的権限を使って、私的なオンライン通信を傍受したという証拠があった。

年間を通して、インターネットの自由は、特に南東部で進行中の治安上の問題がきっかけともなって、国内で悪化し続けた。インターネット法は、ウェブサイトが、トルコ共和国の創立者、ムスタファ・ケマル・アタチュルク（Mustafa Kemal Atatürk）の侮辱、自殺の促進、子どもの性的虐待、又は薬物と興奮剤の使用、健康に危険な物質の提供、わいせつ行為又は売春への従事、ギャンブルのための方法の提供、生命又は財産についての脅迫を含めて、多くの罪のいずれかを犯しているという十分な疑惑があるならば、政府が当該サイトを封鎖するか、コンテンツを削除することを許可している。国家安全保障と公の秩序を保護するために、サイトを封鎖することもできる。（2016 年）6 月に、インターネットコンテンツの検閲をより容易にするために、インターネット運営委員会は規則を更新した。

（2016 年）8 月 15 日に、政府は非常事態に基づき法令を公布して、クーデター未遂におけるその疑わしい役割のためトルコ情報通信庁（Turkish Telecommunications Authority: TIB）を解体し、既存の情報通信技術庁（Information and Communication Technologies Authority: BTK）にその権限を組み込んだ。BTK は、以前に TIB であったので、現在、インターネットサービスプロバイダー（ISP）にコンテンツを取り除くか、4 時間の事前通知によってウェブサイトを封鎖するように要求する権限を与えられている。規制団体は、24 時間以内に問題を

裁判官に委託しなければならず、48 時間以内に問題についての判断を下さなければならぬ。指定された時間内に個々のコンテンツを取り除くことが技術的に不可能ならば、ウェブサイト全体が封鎖されるかもしれない。ISP 管理者は、司法命令に従わなかった場合、禁固 6 ヶ月から 2 年又は 50,000 リラから 500,000 リラ（14,300 ドルから 143,000 ドル）に及ぶ罰金の刑罰を受ける可能性がある。

法律は、ウェブサイトによって個人の権利を侵害されたと考える者が、規制団体に対し、ISP に不快なコンテンツの削除を命じるよう要請することも許可している。内閣の閣僚もウェブサイトの封鎖を命じることができ、その行政権限には 4 時間以内に従うことが法律上義務づけられており、続いて 24 時間以内に裁判所命令が出される。

非常事態宣言は、インターネットの自由を制限する政府の権限を拡大して、議会及び司法による監視を緩和した。批評家は、TIB の排除と BTK の権限拡大が、インターネット監視及び検閲についての監督機能を制限したと非難した。

BTK は、(2016 年)9 月 22 日までに不快なインターネットコンテンツに関する苦情が 200,634 件寄せられたと報告した。同機関は、そのうち何件の苦情が封鎖命令につながったのかは説明しなかった。

法律は、政府当局が「国家安全保障、公の秩序、保健、及び良識を保護する」ために、又は犯罪を防止するために、インターネットユーザー記録にアクセスすることができると規定している。法律は、ウェブサイト停止命令の実施に責任を負うすべてのインターネットプロバイダーの ISP 連合についても定めている。BTK には、封鎖命令をコンテンツ・プロバイダーに通知すること、又は封鎖が課された理由を説明することは義務づけられていない。Twitter と Facebook を含むコンテンツ・プロバイダーは、国の営業許可証を取得するよう義務づけられていた。

大統領を含む政府指導者は、インターネットを監視し、彼らを侮辱したことで告発された個人に対する告訴を開始するためにスタッフを雇用したという。

インターネットの自由に関する NGO、Engelliweb によると、(2016 年)11 月 16 日現在で 115,315 件のウェブサイトが年内に封鎖されており、2015 年の 106,198 件及び 2014 年の 58,635 件から増加した。こうしたサイトの約 93 パーセントが TIB/BTK の決定を経て封鎖されており、2.6 パーセントが裁判所命令によって封鎖された。

インターネットカフェを含むインターネットアクセスの提供者は、BTK によって承認され

たフィルタリングツールを使うよう義務づけられる。政府及び大学の建物では、さらに多くのインターネット制限機能が稼働していた。

NGO の監視プロジェクト、ターキーブロックス (Turkey Blocks) は、テロ攻撃やその他の慎重を期する事象の影響で、政府が特定のウェブサイトへの通信速度を、そうしたウェブサイトが本質的に利用できないレベルまで遅くする、「減速」技術の使用を年内に大幅に増大させたと報告した。この措置は、危機が生じた際の情報へのアクセスを制限した。

Twitter の内部透明度報告によると、年内前半にコンテンツの削除に関し、同社は 2,493 件の裁判所命令やトルコ当局からの他の法的要求を受けたという。デジタルニュース・ソースの Daily Dot によると、(2016 年) 7 月 23 日と再び 7 月 25 日に、Twitter は少なくとも 12 人のジャーナリストと 3 つのメディアアウトレットのアカウントを封鎖した。9 月末現在、Twitter は政府の要求により国内の 26 のメディア関連アカウントを封鎖した。Twitter は、コンテンツの封鎖又は削除に関して、他のどの政府よりもトルコ政府から多くの要求を受けたと報告した。

学問の自由と文化的行事

政府は年内にますます学問の自由を制限し、学術機関における言論の自由を制限し、文化的事象を検閲するようになった。

(2016 年) 7 月 15 日のクーデター未遂事件後に、国民教育省は 15,000 人のスタッフを停職させて、民間の初等及び中等教育機関における 21,000 人の教員の免許を取り消した。8 月半ばまでに、停職にされた教員の数 33,000 人にのぼり、27,000 人が免許を取り消されたが、その数は教育部門の約 6 パーセントに相当する。9 月半ばに学校が再開される直前に、追加で 11,000 人の教員が即時に追放された。11 月 25 日に、国民教育省は、同省が停職させた教員のうち 6,007 人を復職させると発表した。

大学教育もクーデター後の追放による影響を受けた。(2016 年) 7 月 19 日に、高等教育委員会 (Higher Education Board: YOK) は、すべての大学学部長に辞任を要求したと発表した。7 月 20 日に、YOK はすべての学術的旅行の禁止を発表した。7 月 27 日に公布された法令により 15 の大学が閉鎖され、64,533 人の学生と 2,808 人の研究者に影響が及んだ。複数の関係筋が、12 月現在で、テロとのつながりの告発によって停職中であるか解雇された学者を 6,000 人と推計した。10 月 29 日に、非常事態下で出された法令により、大学の学長 (校長) を指名する手続きが変更された。この法令は学部選挙の可能性を排除し、大統領に提示して大統領に選考してもらうために、YOK が 3 人の候補者を選ぶシステムの下に公立及び財

団の両方の大学を置いた。大統領が 3 人の候補者すべてを拒否すれば、また、新しく指名された人がいない状態で 1 ヶ月経過すれば、大統領は自らが選ぶ完全に適格の校長を任命することができる。

一部の学者及びイベント主催者は、彼らの仕事が監視されており、彼らが大学管理者又は政府にとって容認できない話題について話すか書くならば、彼らの雇用者から非難を受けると述べた。多くの人が自己検閲を行ったと報告した。人権組織及び学生団体は、職員配置、教育、研究方針及び慣行における大学の自律性を制限するような法律と高等教育委員会の措置によって、大学が制約を受けていると批判し続けた。

(2016 年) 1 月 11 日に、300 人以上の世界中の学者とトルコ国内の 89 の大学の 1,128 人の学者のグループが、「市民に対して加えられる暴力を終らせること」を国家に求める請願書を公表した。いわゆる平和のための学者 (Academics for Peace) は、南東部で「拷問、虐待、及び虐殺」を行っているとして政府を告発した。これを受けて国家主義的な反発が起こり、エルドアン大統領は学者らを「反逆者」と呼び、YOK は署名者に対する調査を開始した。多くの学者が暴力の脅威に直面し、又は彼らの資産に対する破壊行為を経験した。親政府系メディアが彼らの写真と個人的な連絡先を公表したことにより、多くの学者が安全に関する不安を抱えるようになった。9 月 2 日に、非常事態下で出された法令により、「平和のための学者」の一部を含めて、多くの学者が免職された。12 月 22 日に、YOK の委員長は、クーデター未遂事件以来 4,797 人の学者が免職され、3,025 人が停職されており、別の 1,079 人が復職したと語った。100 人以上の「平和のための学者」への署名者が免職された。

(2016 年) 7 月 15 日のクーデター未遂に対する政府の反応は、アートコミュニティにも影響した。8 月 3 日に、イスタンブール市立劇場 (Istanbul Municipal City Theaters) は、ギョレン運動への係わりの疑いで 4 人の俳優と 2 人の監督を停職させた。8 月 11 日に、歌手の Sila Gencoglu は、トルコの民主主義とクーデター未遂事件で亡くなった人々を記念する 8 月 7 日の集会を「ショー」と表現したことにより批判された。彼女の発言を受けて、イスタンブール・メトロポリタン市立劇場 (Istanbul Metropolitan Municipality) は 2 つのコンサートをキャンセルし、他に 3 つの都市がそれにならった。

b 平和的集会及び結社の自由

集会の自由

憲法は集会の自由について規定しているが、その権利を制限するために、法律は政府にいくつかの根拠を提供する。2015 年の国内治安一括法は、武器と解釈されうる物品を運搬し

ている抗議者への罰則を引き上げ、違法な組織と結び付いたシンボルの使用（スローガンの唱和も含む）を禁止し、抗議活動中に顔を覆って隠すことを有罪とした。同法は、事後の特定と起訴のため、抗議者に潜在的な目印を付けられるように、警察が放水銃に着色された水を使うことを許可している。同法は、警察が自らへの又はは公の秩序への脅威であるという妥当な疑惑を抱いたならば、警察が検察の認可なしで人々を「保護拘置」の状態に置くことも許可している。

政府は、多くのデモ行為を国家への治安上の脅威とみなし、群衆を制御するために多くの警察機動隊を展開して、しばしば過剰な実力行使を行った。時には、政府はその権限を、抗議者が文民の分裂を引き起こす可能性があるとの前提で、抗議活動が行われる前に人々を勾留するために行使した。政府は集会を指定された場所又は日時を選択的に限定し、特にイスタンブールのタクシム広場（Taksim Square）とアンカラのクズライ広場（Kizilay Square）へのアクセスを制限して、抗議者がそれらの場所に集まるのを妨げるために防塞を設置した。政府はデモがデリケートな問題に触れる場合、多くのデモを徹底的に禁止した。

治安部隊は抗議活動に対して日常的に過剰な実力行使によって応じており、その結果数十人の負傷者、被勾留者、逮捕者、及び死亡者さえ生じた。政府は一般に治安部隊の行動を支持した。

人権組織は、デモへの暴力的な警察の対応と警察による催涙ガスの使用を批判し続けた。トルコに関する欧州委員会の当該年度の中間報告書は、平和的抗議者に対しての当局による過剰な実力行使が広範囲に及んで用いられたことに注目した。

（2016年）3月におけるクルドの Newroz の新年休日を記念するイベントの開催中に、Batman、Adana、Mardin、Sirtak、Sanliurfa、Mersin、及び Bursa で司祭と警察との間で衝突が生じたと報告された。メディアは、全国で少なくとも 160 人が祝祭の間に警察によって拘留され、いくつかの都市では司祭を分散させるために警察が催涙ガスと放水銃を使用したと報じた。ディヤルバクルでは百万人規模、イスタンブールでは 75,000 人が参加した集会は平和的であった。

多くの種類の親クルド系デモが、年間を通して警察の暴力的な対応に直面した。（2016年）1月9日に、イズミルで南東部の平和のために抗議していた女性グループが、警察によって分散させられた。警察は、抗議者の新聞発表がトルコ国家又はその組織を侮辱したという理由で、親クルド系の Evrensel のレポーター、Eda Aktas を含む、平和のための女性（Women for Peace）を自称するグループの 13 人のメンバーを勾留した。2月2日に Adana で、警察は南東部の外出禁止令に対する抗議を行っていた 20 歳の Murat Daskan を撃ち、死亡させた。

目撃者によれば、警察は **Daskan** を撃つと彼の遺体を運び去り、銃弾を回収してから戻ってきて、その後警官らが付近で彼の遺体を「発見した」と報告していたという。別の 20 歳、**Kadir Caliskan** も同じ抗議活動において負傷した。警察は、**PKK** が抗議者を撃ったと述べた。2 月 9 日にディヤルバクルで、**Cizre** と **Sur** での外出禁止令への抗議活動に参加していた 16 歳の **Mahmut Bulak** が頭を撃たれた。

(2016 年) 5 月 1 日 (メーデー) に、政府はイスタンブールで異例の治安対策を講じ、年一回の伝統的なデモ活動に対してタクシム広場を立ち入り禁止とした。イスタンブールの群衆に対して警察は催涙ガスと放水銃を使って介入し、200 人を超える抗議者を勾留したという。**Nail Mavus** は、警察の放水車両にひかれた後に (見たところ偶然だが)、イスタンブール市内で死亡した。政府がタクシム広場を立ち入り禁止にすると発表した後で、労働組合は近隣の別の場所、**Bakirkoy** で組合の正式のデモを実施すると決定し、イベントは平和的に行われた。南東部の **Adana**、**Gaziantep**、及び **Sanliurfa** の知事は、保安上の問題に言及して、メーデーのデモを取り消した。

(2016 年) 6 月 19 日に、活動家が「トランスプライド」パレードを行おうとした際に、警察は催涙ガスを使って群衆を分散させた。イスタンブール知事事務局 (**Istanbul Governor's Office**) も、保安上の問題に言及して、6 月 26 日に予定されていた **LGBTI** コミュニティの年一回のプライドパレードを禁止した。警察は、それにもかかわらずプライドパレードのために集ろうとした人々と、パレード参加者に抗議するために同じ日に集まった反 **LGBTI** グループの両方を活発に阻止した (第 6 章：暴力行為を参照)。

(2016 年) 9 月 20 日に、集会及び抗議活動に関する法律に違反して、公務員に抵抗し、公務員の職務執行を妨害したとして、アンカラの裁判所は中東技術大学 (**Middle East Technical University**) の 45 人の学生に有罪判決を下した。この容疑は、2012 年に当時のエルドアン首相がこの大学のキャンパスを訪問した際、学生が彼に対する抗議活動を行ったことに関連していた。警察は、平和的に抗議している学生に向かって催涙ガスと放水銃を使用し、何人かの学生を負傷させた。続いて起きた乱闘において、何人かの学生が勾留された。45 人の学生には、それぞれ禁固 10 ヶ月が宣告された。

(2016 年) 11 月 6 日に、**PKK** の支持者が南部のアダナ県における無許可のデモの最中に火炎びんを治安部隊に投げつけ、警官 1 人が死亡した。

(2016 年) 7 月 15 日以後の非常事態に基づいて公布された法令は、デモを実行する市民の能力を制限するために、各知事の裁量を増大させた。例えば、政府は、7 月 15 日のクーデター未遂後に数万人の教師が停職および免職させられたことに抗議するデモを教員グルー

プが実行するのを妨げた。9月23日にディヤルバクルで、停職中の教員グループは国民教育省の県事務所の前で抗議活動を行った。抗議を止めさせるために警察が介入し、17人を勾留した。

(2016年)10月18日に、アンカラの知事事務局は11月中のあらゆるデモを禁止した。11月に数回、同自治体は、PKKを支援したとして非難されたEUの国々に反対するデモを許可した。500人規模の抗議者の群衆が関連する大使館の前でデモを行い、一部の関係筋によれば、政府がこのデモにサポーターをバスで送り込んだという。

結社の自由

法律は結社の自由について規定しているが、政府は年内にこの権利をますます制限するようになった。

(2016年)7月15日のクーデター未遂事件の余波を受けて、政府は非常事態に基づいて拡大した権限を行使し、国家安全保障に対する脅威の疑いで1,694の協会及び財団を閉鎖した。内務省は年末に、そのうち1,390件がギュレン運動への係わり、約240件がPKK、38件がDHKP/C又は他の左翼のグループ、そして12件がダーイシュへの係わりが疑われたと報告した。多くの情報筋は、容疑のプロセスが不透明で、無効であったと報告した。11月22日に、法令が約200の閉鎖された協会／財団の再開を許可したものの、再開した組織の総数は年末の時点でも不明瞭だった。

法律の下で、協会を組織する者は、当局に事前に通知する必要はないものの、協会は国際機関と協議するか、外国から財政援助を受ける前には通知しなければならず、そのような活動について記した詳細な文書を提供しなければならない。協会の代表は、この要件が彼らの運営業務に過度の負担を強いたと述べた。人権及び市民社会組織、LGBTI及び特に女性グループは、行政上の負担を与え、高額料金の脅威を通して彼らを威嚇するために、政府が日常的に詳細な監査を用いていると苦情を述べた。弁護士協会の代表は、警察が時々市民社会組織の会合に出席し、おそらく威嚇の手段として時々彼らについて記録していると報告した。

c 信教の自由

以下のURLで公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)」を参照のこと。

www.state.gov/religiousfreedomreport/

d 移動の自由、国内避難民、難民の保護及び無国籍者

憲法は、国内の移動、外国渡航、海外移住、及び帰還の自由を規定しているが、政府はこうした権利を制限していた。ギュレン運動又は7月15日のクーデター未遂への係わりが疑われる100,000人以上の市民について、政府は海外旅行を制限した。政府はトルコに在住するイラク、アフガニスタン、その他の国からのほぼ300,000人の人々だけでなく、シリアからの275万人の人々についても行動の自由を制限した。

移民、難民及び無国籍者の虐待：複数の情報筋が、当局は年間を通して不法入国しようとするイラク人とシリア人の入国を拒否したと報告した。2015年後半に、政府は事実上、極端な人道的ケースを除いて、すべてに対してその国境を封鎖した。トルコ国境警備隊による銃撃と暴行死についてのいくつかの報告と同様に、入国しようとしている最中に引き返したシリア人についての報告が年間を通して複数あった。2016年5月10日に、HRWは、同組織が聴き取りを行った被害者、証人、及びシリアの地元住民の話として、3月から4月にかけて、国境警備員がシリア人庇護希望者と密輸者に対して暴力を行使し、子どもを含む5人が死亡して、他に14人が重傷を負ったと報告した。HRAによると、2016年の最初の9ヶ月間に、治安部隊は国境付近で41人を殺害し、37人を負傷させた。UNHCRは国境での銃撃事件を受けて、個々の事案についてトルコ当局と協力しながら追跡したが、2016年内に2人の死亡を招くことになった5件の同様の事件を扱ったと指摘した。

難民及び難民に類似する状況にある者に対する社会的な暴力事件は依然としてまれであるが、多くの難民は職場で搾取に遭った。強制売春、花嫁の売買、及び児童労働も、難民の間で依然として深刻な問題であった。人権団体は、収容施設及び退去待機施設の条件が、家族及び弁護士と通信し、接触する移民の権利を制限していると主張した（追放及び送還も参照）。

(2016年)11月現在、UNHCRとそのパートナー組織、庇護希望者・移民連帯協会(Association for Solidarity with Asylum Seekers and Migrants)は、年間を通して退去待機施設に対する政府許可を伴う12回の監視訪問の実施に至ったと報告した。さらに、UNHCRはDuzici/Osmaniyeにある一時受け入れ施設への定期的訪問を実施した。この施設には、ギリシャからの再入国許可された移民が一時的措置として差し向けられた。UNHCRは、退去待機施設の物理的条件が国際基準に合致していたと指摘した。

UNHCRは、1,000人を超えるLGBTIの庇護希望者と条件付き難民がトルコで生活しており、そのほとんどがイランからの人々であると報告した。人権団体によると、これらの難民は

LGBTI コミュニティのメンバーとしての立場から差別や敵意に直面していたという。(2016 年) 7 月 25 日に、一時的な保護下にあったゲイのシリア人、**Mohammed Wisam Sankari** が、明らかに憎悪犯罪の犠牲者としてイスタンブールで死亡しているのが発見された。彼のどは切り裂かれて、体は切断されていた。**Sankari** は死ぬ前に、以前から暴行を受けているとの苦情を警察に提出していた。この殺人事件で逮捕された容疑者は、年末の時点でいなかった。

政府は、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) や他の人道的機関と協力して、難民、帰還難民、第三国への再定住を待っている庇護希望者 (「条件付き難民」と呼ばれる)、無国籍者、及び一時的な保護下にあるシリア人に、保護と援助を提供した。

国内移動：憲法は、裁判官だけが市民の移動の自由を、犯罪捜査又は起訴に関連する場合にのみ制限することができると規定している。クーデター未遂事件後の (2016 年) 7 月 20 日に宣言された非常事態によって、政府は裁判所命令なしで市民の移動を制限することが可能になった。

移動の自由は東部と南東部で問題になっており、これらの地域では政府と PKK のメンバー及び支持者との間の衝突が再開されたことで、当局が道路を封鎖し、検問所を設立して、一時的に移動を制限していた。政府は、民間人の進入を制限する特別保安地帯を設定し、PKK のテロ攻撃に対応して、一部の州で外出禁止令を出した (第 1 章 g を参照)。

一時的な保護下にある条件付き難民とシリア人も、移動の自由に対する制限を経験した (難民の保護を参照)。

海外渡航：ギュレン運動又はクーデター未遂事件に係った疑いで告発された約 100,000 人の市民に対し、政府は海外渡航を制限した。渡航制限は、ギュレン運動又は他のテロ集団に直接所属していると告発された者だけでなく、その拡大家族にも適用された。政府は、非常事態の下ではこうした渡航制限が必要であり、認可されていると主張した。

一時的な保護下にあるシリア人は、第三国に旅行すると決めたならば、一時的な保護の立場の喪失とトルコへの再入国時に可能性のある障壁の危険を冒した。家族再統合、健康治療、又は永久的な再定住のために国を離れている、一時的な保護下にあるシリア人のために、政府は個人の出国許可証を発行し、他のすべての理由のために個人の例外を要件とした。不明瞭な理由で、政府は時に一時的な保護下にあるシリア人に対して出国許可を拒否した。

UNHCR のプロセスを通して再定住のために第三国によって受け入れられたシリア人以外の条件付き難民も、トルコを出発する前に出国許可を得る必要があった。UNHCR は、10 月末までに、一時的な保護下にある 5,584 人のシリア人が出国許可を受けて、別に 9,286 人のシリア人以外の条件付き難民が第三国に再定住するために出国許可を受けたと報告した。

年内に、政府は、高校の卒業資格を上回る学歴をもつシリア人に第三国への再定住を禁止する方針を採用した。国際的に定義された脆弱性に基づいた第三国への再定住のために特定された数百人のシリア人は、出発許可を却下された。場合によっては、却下は出発予定日のほんの数日前に、しかも難民が自らの持ち物を売却して、アパートを引き払った後に発生し、困難を招くこともあった。これらの難民は、高等教育を受けたにもかかわらず、トルコでは手頃な雇用機会を欠き、場合によっては障害者であるか、さもないと働くことが不可能であった。2016 年の後半に、政府は教育に基づいた出国許可却下のいくつかの個々のケースを審査した。

国内避難民

2015 年に南東部での紛争が再開された結果、多くの国内避難民 (IDP) が新たに増えていた。

(2016 年) 2 月に Mehmet Muezzinoglu 保健大臣は、紛争の再開によって 2015 年 7 月以来推定で 355,000 人が住む場所を奪われていたと述べた。4 月に NGO の Mazlumder が作成した報告では、Cizre だけで推定 100,000 人の避難民がいるとされた。

この地域で新たに住む場所を奪われた者は、1984 年から 2000 年代初期までの治安部隊と PKK との間の紛争時から残っている IDP に加わるようになった。内務省によると、過去数十年で 386,360 人が国内避難民となり、そのうちの 190,000 人が最終的に自らの家に帰還した。2013 年の末に、国際的 NGO の国内避難民監視センター (Internal Displacement Monitoring Center) は、国内に約 100 万人の IDP がいるものと推定したが、そのほとんどは 1986 年から 1995 年までの間に住む場所を奪われていた。

法律は、PKK によるもの又はテロ行為に対応した治安部隊によるものを含めて、テロ行為によって物質的損失を被った者が政府の損害決定委員会に補償を申請することを可能にする。(2016 年) 9 月現在、政府は、過去のテロによる強制移動の被害者に 1 億 2300 万リラ (3500 万米ドル) を分配したと報告した。1999 年以来、合計で 2 億 800 万リラ (6000 万米ドル) が、PKK の暴力に関連する長期社会復帰プロジェクトによって影響を受けた県に対する同省の予算から割り当てられていた。

2015 年～16 年度から再開された PKK と政府との衝突に関連して、政府高官は、衝突の間

に損害を受けた南東部の地域と資産の再建計画を（2016 年）2 月に発表した。政府は、資産の収用に関連して 2016 年内に着手された社会復帰プロジェクトにデータを提供しなかった。

難民の保護

政府は、国内の 300 万人以上の難民に提供するサービスを増やすために、年内に措置を講じた。政府と EU との 3 月協定は、密入国あっせん組織によるヨーロッパへの移民の流れを効果的に削減し、2016 年における地中海での溺死者数の減少に貢献した。国際移住機構（International Organization for Migration）は、トルコからギリシャまでの移動を試みる間に死亡した者が、2015 年には 806 人だったのに比べて、434 人になったと報告した。

庇護へのアクセス：法律は国中の庇護希望者の扱いに基準を与え、保護のシステムについて定めているが、1951 年の国連難民条約（UN Refugee Convention）において与えられた権利をヨーロッパからの難民のみに制限しており、条件付き難民の移動については制限を定めている。ほとんどの非ヨーロッパ系庇護希望者は法律の下で難民と見なされないが、政府は他の庇護希望者に条件付きの／補助的な難民としての地位を維持し、国際的保護を提供する一方、シリア人には一時的な保護の身分を与えた。（2016 年）7 月までに、UNHCR は非シリア人庇護希望者を難民認定した一方、トルコ政府はシリア人についてこれを行った。8 月以降、政府と UNHCR との間で交わされた新しいプロトコルにより、非シリア難民についての認定責任はトルコ政府に移行した。当局は、1951 年条約における難民の定義に適合するすべての非ヨーロッパ系庇護希望者に、追放及び送還からの保護を与えた。一時的な保護（シリア人）又は条件付きの／補助的な難民としての地位（他のすべての非ヨーロッパ人、例えばイラク人、イラン人、及びソマリ人）に関してトルコ政府によって認識された者は、一時的にトルコ国内に住むことを許された。

法律は、外国人のトルコへの入国、滞在、出国に関する、及び庇護希望者の保護に関する規制のガイドラインを定めている。法律は庇護の申請に厳密な時間制限を設けておらず、庇護希望者が到着後の「妥当な時間内に」それを行うよう求めているのみである。法律はまた、地位を申請するために有効な身分証明書を提出することも庇護希望者に義務づけていない。

UNHCR は、（2016 年）9 月現在、トルコ国内にいる約 125,879 人のイラク人（推定 300,000 人のうち）が UNHCR の難民認定プロセスに入ったと報告した。さらに、9 月現在、113,756 人のアフガニスタン人、28,534 人のイラン人、および他の国籍の 12,195 人が UNHCR の認定プロセスに入っていた。政府は、11 月 3 日現在、一時的な保護に 2,753,696 人のシリア人

が登録されていると報告した。政府は、10月8日現在、政府運営キャンプに255,125人のシリア人と6,394人のイラク人が居住していると報告した。

ルフールマン：NGOは、2016年内に、当局が数十人のアフガニスタン及びイラク移民を彼らの出身国に強制送還したが、そのうちの何人かについては明らかに意志に反していたと報告した。UNHCRは、自発的な本国送還を選択したイラク人とシリア人を含めて、収容されている人々についてのいくつかの報告を受けたが、すべての送還が本当に自発的であったかどうかは不明瞭であった。4月にAIは、付き添いのない子どもとトルコ国内での保護を求めてすでに登録した何人かを含めて、当局が100人を超えるシリア移民を強制送還したと主張した。

UNHCRは、ギリシャからトルコに戻った非シリア人が収容される収容・退去待機施設に、完全に予測できるほどではないが間欠的にアクセスできたと報告した。UNHCRは、すべての再許可された者が庇護手続にアクセスできたかどうかは不明瞭で、情報、通訳サービス、及び法律援助には問題が多かったと報告した。

移動の自由：当局は「条件付き難民」を、県の行政区域の責任の下で地方当局からのサービスを受けることのできる64の都市のうちのいずれかに割り当てた。これらの庇護希望者は、毎週又は隔週のいずれかを基本に地方官庁に自分の所在を知らせるよう義務づけられており、UNHCRや再定住国の代表との会合などで割り当てられた都市以外の都市に行くためには地方当局からの許可が必要であった。一時的な保護下のシリア人は、彼らの登録カードに記載された県の外への移動を、2015年の内務省回覧によっても制限されていた。シリア人は医療その他のサービスを受ける資格があり、労働許可証を得るのに必要な資格を得ることができたが、これらの便益は、彼らが登録された県に制限された。シリア人と非シリア人は、移動するために、又はDGMMを通して彼らの登録を移転するために許可を要請することができた。貧しいシリア人は結集し、トルコ南部にある政府運営キャンプに移動することもあったという。政府運営キャンプに居住するシリア人は、一般に日中行き来することができたが、当局はこの権利を制限する場合もあった。

雇用：(2016年)1月15日に、一時的な保護下のシリア人に、6ヶ月間トルコ国内に居住したら労働許可証の資格を得ることができるという、他の条件付き難民に類似する条件で労働権を付与する法律が施行された。労働許可証の申請は雇用者の責任であり、その手続きはかなりの負担となるため、難民を合法的に雇用して手続きを進めようとする雇用者はほとんどいなかった。その結果、条件付き難民と一時的な保護下のシリア人双方の大部分は、合法的な雇用オプションを得られないままになっていた。10月に、政府はこの法律が実施されて以来、3,175件の労働許可証をシリア人に交付してきたと述べた。1月に、Numan

Kurtulmus 副首相は、この法律の実施に先がけて、7,351 人のシリア人が、一時的な保護下のシリア人というよりも、トルコの合法的な外国人居住者としての、又は人道上の居留ビザを経て資格を得るなどの他の方法を通じて労働許可を受けたと述べた。合法的な労働許可が取得しにくかったため、多くの難民は賃金の保留や危険な労働条件にさらされるといった搾取に対して依然として脆弱だった。

基本的サービスの利用：政府は一時的な保護に登録されたシリア人に対しては国の公的な医療制度を、また、他の条件付き難民に対しては助成金交付医療を無償で利用できるようにした。政府は学齢の子どもが教育を受けられるようにしたが、子どもが言語の壁を克服するための支援や交通費その他の費用の出資には財源を制限した。

(2016 年) 3 月現在、国民教育省は、キャンプにいるシリア人の子どもの 93 パーセントとキャンプの外にいる子どもの 26 パーセントが学校に通っていると報告した。11 月の末に、国民教育省は、160,915 人のシリア人の子どもの通常の公立学校に登録しているのに対し、330,981 人が一時教育センターに登録しており、学齢のシリア人の子ども 491,896 人が学校に通っていると報告した。2016-17 学年度には、推定 41 パーセント (341,000 人) の子どもが学校に通っていない状態に留まっていた。

地元の NGO と連携する県政府は、県内にいるシリア人と同様に、管轄区域の衛星都市に割り当てられた、UNHCR が認めた難民及びその他の庇護希望者の基本的ニーズを満たす責任を負っている。基本的サービスは、関連する法律文献についての地方当局の解釈及び当局の資源により異なる。知事らは庇護希望者及び NGO との協働には著しく慎重であり、難民及び難民に類する状況にある人々に地方当局が提供する援助は大きく異なっていた。

恒久的解決策：法律は、一時的な保護下のシリア人又は条件付き難民に関するトルコ国内での恒久的解決策について規定していないが、外国に再定住させられるか、彼らの出身国に帰還できるまで、彼らが滞在することは許可している。

一時的保護：政府は、法律でヨーロッパ出身と限定されていることから難民として適格ではないシリア難民の到着に対応して、一時的な保護身分の制度を制定した。当局は、国内での彼らの一時的な滞在を公認するために、DGMM に登録することをシリア人庇護希望者に義務づけた。政府に登録したシリア人は、身分証明書を受け取ることができ、それによって無償の診療を含めて、県を通じて提供される援助を受ける資格を得た。キャンプの居住者は、避難所、教育、及び食糧支援を含む、もっと多くの援助を受けた。

パスポートによって正式に入国したシリア人は、政府への登録によって 1 年間の居住許可

を受けることができた。UNHCR はトルコ国内のシリア人人口のうち 4 パーセントしか居住資格を得ていないと推定した。

無国籍者

UNHCR によると、2014 年末現在（データが利用可能な最後の年）、その任務の下に 780 人の無国籍者がいた。政府は条件付き難民と一時的な保護下のシリア人に誕生した新生児に関連書類を提供したが、トルコ市民権も両親の母国からの関連書類も得ることができなかった子どもについては、無国籍となる懸念が依然として大きかった。トルコ保健庁（Turkish Health Institute）によると、2011 年の紛争開始から 11 月までの間に、トルコ国内でシリア人の母親に誕生した新生児は 177,000 人いた。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法と法律は、無記名投票で実施される普通選挙権に基づいた自由で公正な選挙を通して政府を変える権利を国民に与えている。政府は、野党政党とその指導者の活動を制限していた。警察は地方政党の幹部と支持者を勾留した。5 月の議会は、特定の 148 人の議員グループから起訴の免除を撤廃し、侮辱その他の犯罪で彼らの起訴を潜在的に可能にする憲法改正を承認した。地方の役職者がテロ組織への所属のために告発された際に、政府は民主的に選出された役職者を国の評議員と交代させた。これらの策略は、HDP 及びその姉妹党、DBP に所属する政治家に最も一般的に向けられた。

選挙及び政治的な参加

最近行われた選挙：トルコは 2015 年に 2 回の議会選挙を行った。欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe: OSCE）によると、候補者は不平等なキャンペーン運動を経験したものの、2015 年 6 月の議会選挙の前に、おおむね自由にキャンペーン運動を行うことができた。2015 年 11 月の議会選挙後の選挙報告において、OSCE は、数ある問題の中でも、メディア報道に対する制限と自由にキャンペーン運動を行う候補者の能力を制限したキャンペーン環境に関して懸念を表明した。

法律は、多くの政党と人権団体が過度に高いと批判した、議会に入るために全国で投じられた有効票の少なくとも 10 パーセントを受けることを政党に義務づけている。2015 年 6 月の総選挙において争った 20 の政党のうちの 4 党がこの当落ラインを超え、4 党はすべて、2015 年 11 月の選挙でも再び選出された。 .

政党及び政治的な参加：2015 年 6 月の議会選挙のキャンペーン運動中に、オブザーバーは、大統領に対する政治的に中立であり続けるという憲法の要求に違反したとしてエルドアン大統領を告発した。大統領の行動に抗議するために、反対政党は最高選挙管理委員会（Supreme Election Board）に請願した。同委員会、管轄権の欠如を理由に請願を拒絶した。HDP は後に憲法裁判所に請願したが、年末の時点でこの件については何も聞こえてこなかった。批評家は 2015 年 11 月の選挙前のキャンペーン運動期間中に、エルドアン大統領の野党に対する批判について、同様の懸念を表明した。

（2016 年）5 月 20 日に、議会は、148 人の議員の免責を撤廃して、潜在的に起訴と有罪宣告がなされるならば議会からの追放の道を開く憲法改正を採用した。議会の 3 つの野党すべての指導者は、侮辱、テロへの支持、その他の違反と関連した複数の刑事責任に直面する可能性があった。11 月末現在、当局は HDP の指導者と多くの HDP 議員の両方を収監している。全員の議員不逮捕特権が 5 月に撤廃されていた。

女性及びマイノリティーの参加：政治と司法組織における女性の数は、依然として少なかった。2015 年 11 月の選挙の結果、議会における以前の数（79）よりは多い、議会の 550 議席のうち 81 議席を女性が占めるようになった。5 月に就任した Binali Yildirim 首相の内閣には女性の大臣 1 人が入閣した。内務省の国家人事機構（State Personnel Organization）は、（2016）7 月現在、3 人の女性知事（Kirkclareli、Yalova、及び Sinop の各県）、12 人の准知事、及び 12 人の副知事がいると報告した。内務省の県の統治機構では、2,146 人の役職者のうち 37 人を女性が占めていた。オブザーバーは、7 月 15 日のクーデター未遂事件の後で、Sinop 県知事が、人数は不明ながら他の女性官僚とともに免職されており、国家人事機構に勤務する女性の数も減っていると指摘した。オブザーバーはまた、南東部で多くの選出された役職を保持していた HDP が、選出される代表者の半分を女性とする 50 パーセント規則を実施したため、7 月のクーデター未遂事件後に南東部から選出された市長や他の役職者の除去が、女性に不当に影響したと指摘した。

2015 年 11 月の選挙によって、議会に複数の宗教的少数派と少数民族も含まれることになった。アルメニア人議員 3 人、ロマ 1 人、ヤジーディー 2 人、及びシリア正教会教徒 1 人がいた。

第 4 節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律が役職者の腐敗に対して刑罰を定める一方、政府は法律を効果的に実施せず、一部の役職者は免責されて不正行為に従事した。汚職で告発された個人を捜査し、起訴し、有罪宣告するための確立したパターン又はメカニズムが存在せず、汚職事件の取り扱いにおけ

る司法組織の公平さについての懸念があった。

汚職：2016 年内に、政府は、当時のエルドアン首相、彼の子ども、及び側近の政治顧問と仕事上の協力者が関係する 2013 年の主要な汚職スキャンダルに関連して、政府高官に対する告訴の追求に従事している少なくとも 1 人の裁判官と 4 人の検察官を起訴し続けた。これらの 5 人は、クーデター未遂事件後の政令によって職務を解かれた 3,000 人以上の裁判官と検察官にも含まれていた。汚職疑惑を公表したことで告発されたジャーナリストも、刑事責任に直面し続けた。買収疑惑のあったどの政府高官にも捜査の手は及んでいなかった。

トランスペアレンシー・インターナショナル (Transparency International) は、2015 年 (1 月に公開) の腐敗認識指数が 45 から 42 へと 3 ポイント落ちており、国民が、公共機関と職員における腐敗が一般的で、悪化していると受け止めていることを示すものであると報告した。

資産公開：法律は、物的資産のリストを含む完全な資産公開を 5 年ごとに提供することを、一定の政府高官に義務づけている。当局は一般にこの要件に従った。腐敗調査委員会に助言する内閣総理大臣の調査委員会は、主要な買収事件の調査に責任を負う。ほとんどすべての政府機関は、内部の腐敗の調査に責任を負う自前の調査班を持っていた。議会は、閣僚又は首相についての汚職疑惑を調査する検討会を設けることができるが、その機構は 2016 年内に使われなかった。多数派は、さらなる措置のためにそのような事件を裁判所に送ることを可決することができる。監視については市民社会との調整が全くなかった。

情報の一般公開：法律は、政府の情報へのパブリックアクセスについて規定している一方、政府は国家安全保障上の理由からその適用を拒絶することがあった。法律は個人のプライバシーと知的所有権に係る情報と同様に、国家機密に係る情報へのアクセスを制限する。法律は、要求の量に応じて、15 又は 30 労働日以内に要求された情報を提供するよう組織に義務づけている。政府に追加の時間が必要ならば、申請者は 15 労働日以内に拡張と潜在的な論理的根拠を通知しなければならない。情報が得られて、電子メール経由で提供することが可能ならば、オブザーバーが妥当であると考えた手数料は免除される。役職者や他の公務員は、怠慢に、無謀に、又は意図的に法律を妨害すると懲戒処分を受ける。

情報の要求の拒否は上訴の対象となる。情報の要求が拒否された申請者は、公式通知の日付から 15 日以内に情報へのアクセス審査会に上訴することができ、30 日以内に判決が下される。委員会の決定に続いて、個人は行政裁判所に司法審査を求めることもできる。政府は情報の公開要求に関する統計を公表しなかった。

政府は、盗聴する監視を首相の調査委員会に限定し、批評家が、治安部隊のメンバーが政府高官に対する不法行為の調査に役職者の腐敗の証拠を発見することを困難にするであろうと主張した閉ループ制御システムを生み出した。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

国内外の人権団体がトルコ全域で活動していたが、一部の団体は、内務省に法人として登録することが困難であった。その他の団体は、特に南東部におけるその活動に関して、政府による妨害と規制的な法律に直面していた。人権団体は、政府に会合を求めても反応がなく、団体側からのインプットを政策形成に盛り込んでいなかったと報告した。人権団体は、所属するスタッフが居留許可証を得ることが難しいと報告しており、文書化要件が不明瞭であったと不満を述べた。人権団体は、政府が団体の要請に対応しない場合があり、政策形成に彼らの意見を盛り込むことはなかったと報告している。人権侵害の文書化に携わる弁護士と医師、ならびに人権組織と人権監視官は、時として、拘束、訴追、脅迫、嫌がらせ、及び活動停止命令を受けることがあった。人権組織は、公的な人権機構が常に機能しているわけではなく、重大な侵害に対処することができない状態にあったと報告している。弁護士は、抗議者のために介入を試みた場合、勾留されることがあった。

トルコを拠点にシリア関連のプログラムに関係している国際的及びシリアの NGO は、それらのスタッフが居住許可証を得るのが困難であると報告しており、関連書類要件が不明瞭であったと不満を述べた。

国連又は他の国際機関：政府は、(2016 年) 9 月 1 日に、UNHCR の事業が 1950 年にトルコで始まってから初めて、UNHCR との主権国協定に署名した。同協定は、難民への保護と援助の実現において政府を支援する UNHCR の能力を強化した。政府は、国連人権高等弁務官による公式視察を承認しなかった。欧州評議会拷問等防止委員会の代表団が 4 月にトルコを訪問して、8 月と 9 月に視察を実施し、11 月末にも別の視察を実施した。11 月～12 月に、拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する国連特別報告者が、政府の招待で評価視察を実施した。

政府の人権団体：2016 年以内に、政府は、その優秀な人権監視団体を再編成する措置を講じた。4 月 7 日に、議会は国家人権機関 (National Human Rights Institution: NHRI) を解散して、その代わりに国家人権平等機関 (National Human Rights and Equality Institution: NHREI) を創設する立法を承認した。その前身と同様に、NHREI は首相に報告を行い、首相が出資する

が、批評家はそのことが組織の公正さを損うものであると主張した。NHREI は NHRI のスタッフを組み入れたものの、人権を保護し、促進するために政府内で自律的に機能するその能力を制限している委員会の構成を変更（内閣が任命する 8 人の委員及びエルドアン大統領による 3 人。NHRI の時は、内閣が任命する 7 人の委員、トルコ弁護士協会による 1 人、高等教育評議会による 1 人、及び大統領による 2 人だった）して、そのリーダーシップを交代させた。人権オブザーバーは、年末現在、政府が新しく編成された NHREI に理事会を指名せず、理事会が機能しないままの状態にしていたと報告した。

オンブズマン機関は議会の下で活動するが、特に人権問題と人事問題に関する政府の慣行と措置についての調査を市民が要求するための独立した苦情処理機構としての機能も有する。オンブズマン機関は、2016 年内に 1900 万リラ（540 万米ドル）の予算を抱え、そのうちの約 1100 万リラ（310 万米ドル）が機関の費用であった。9 月 20 日現在、同機関は公的人事、政府研修、及び労働保障と社会保障の問題に関連する人権侵害を訴える 3,390 件の苦情を受理した。同機関は、追加の 977 件が前年から繰り越されたと報告した。同機関は 41 件の勧告と 23 件の部分勧告を与えて、9 月現在で 144 件を却下した。同機関は、1,310 件の申請を不承認と判定した。2014 年と比較して、同機関は 119 件の勧告を行い、国の機関はそのうちの 38 パーセントを実施した。

前主席大統領顧問官 Seref Malkoc が 11 月にオンブズマン機関の新しいトップになった

司法省の人権局は同省の人権問題担当局である。

議会の人権委員会（HRC）は国民監視機構として機能していた。委員は収容施設と刑務所の現地査察を実施し、NGO との対話を維持していた。HRC は 2016 年内に 4 ヶ所の収容施設を訪問し、Tekirdag で刑務所の状況についての報告書を作成した（第 1 節、刑務所の状況を参照）。HRC の予算は議会の総予算の一部であった。

第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律は女性に対する暴力を禁じているが、人権団体によれば、政府はこれを有効に適用していなかった。法律は、強姦及び配偶者への暴行を含む性的暴力を禁じており、性的暴行未遂には 2 年以上 10 年以下の懲役刑、強姦又は実際の性的暴行には 12 年以上の懲役刑が科される。政府はこうした法律を有効に又は完全に適用することも、被害者を保護することもしておらず、被害者は多くの場合、後ろめた

さや報復への恐怖のために数日から数週間後に事件の通報を行っており、暴行犯を効果的に起訴することができなくなっていた。女性への暴力に関する政府統計は不完全であり、人権団体は、当局の統計が包括的であるとは、又はこの問題の深刻度を捕らえたものであるとは到底信用していなかった。ドメスティック・バイオレンスが社会的に容認されていることが、こうした暴力が過少報告される一因となる場合があった。

法律は、婚姻関係の有無にかかわらずすべての女性を対象として、警察及び地元当局に、暴力の被害者又は暴力の危険にさらされている者に対してさまざまなレベルの保護と支援活動を与えるように規定している。また、被害者のための避難所や一時的な財政支援などの政府支援も定めており、家族裁判所には、加害者に制裁を課すように規定している。

法律は、暴力の防止及び監視を行うセンターを設立し、経済的、精神的、法的、及び社会的な支援を提供するように規定している。2015年12月現在、家族社会政策省(MFSP: Ministry of Family and Social Policies)は、133カ所の女性避難所があると報告しており、101ヶ所が中央政府の運営によるもの、32カ所が地方自治体の運営によるものだった。これらの避難所は2,388人以上を収容した。国内のNGOも若干の避難所を運営していた。イスタンブールを拠点とするNGO、パープルルーフ(Purple Roof)は、2016年の当初から6ヶ月間に、493人の女性と子どもがドメスティック・バイオレンス問題で援助を求めてきたと報告した。

規則では、人口10万人につき1カ所の国立の女性避難所が必要とされているが、違反した場合の制裁は何もない。オブザーバーは、人口10万人以上の多くの都市で、避難所の数が不十分である(あるいは避難所がまったく存在しない)と述べた。例えば、人口500万人の都市、アンカラには3カ所の女性避難所があると家族社会政策省は指摘した。

政府は全国的なドメスティック・バイオレンス・ホットラインを運営していたものの、その重点を女性に対する暴力から、家族、女性、子ども、障害者、殉教者の家族、及び退役軍人が直面する問題などの幅広い問題に変更したとして、女性の権利NGOは当局を批判した。NGOは、電話相談の間に提供されるサービスの質がドメスティック・バイオレンスの被害者にとって不十分であると報告した。

配偶者による強姦を含む女性に対する暴力は、農村部と都市部の両方で依然として深刻かつ一般的な問題となっていた。配偶者による強姦は刑事犯罪であり、法律は暴行、不当拘束、又は脅迫などの犯罪に対する刑事罰を規定している。これらの措置にもかかわらず、トルコにおける女性の殺害やその他の女性に対する暴力の発生件数は依然として高い。家族社会政策省が行った調査によれば、調査対象となった女性の86パーセントが、パートナーや家族からの身体的又は精神的暴力を受けたことがあると述べた。女性の約70パーセン

トが、パートナー、家族、又は近隣住民から身体への暴行を受けたと報告した。

裁判所は被害者を保護するための禁止命令を正式に下しているものの、人権団体は、警察がそのような命令を有効に執行することはほとんどないと報告した。ある女性擁護者は、（2016年）7月15日のクーデター未遂事件後に、政府による警察官の配置転換、停職、及び免職が、保護を割り当てられた何人かの女性の安全を脅かしたと非難した。女性協会も、政府のカウンセラーが、家族がばらばらになるよりは、女性が自らの危険を覚悟で虐待される結婚生活にとどまるよう、女性に勧めることがあったと主張した。4月14日の女性の問題に関するワークショップの開催中に、Bekir Bozdag 司法相は、ドメスティック・バイオレンスを「家庭の事案で内部の問題」と定義した。彼は次のように述べたという。「国がその警察、軍隊、司法組織、精神医、ソーシャルワーカー、及び専門家によって男女の間のいざこざに干渉することが、どんなに正しいというのか。彼らは、本当に家族を守ろうと努めているのか...または、そのような行動は家族を後戻りできないような場所まで運んでいるのか。私たちは、市民社会組織から生じるかもしれない反応を恐れることなく、このことを議論する必要がある」。

離婚率の低下を目指す議会の委員会による（2016年）5月16日の報告書は、結婚の法定年齢を引き下げ（18歳から15歳へ）と、15～18歳までの子どもと性的関係を持っていた成人が、被害者が彼と結婚することに合意すれば刑事責任の免責を可能にする法律の復活を提唱した。この草案は11月17日に、当初の表記で議会によって然るべく承認されたが、それは国民からの強い抗議を受けて、11月22日に撤回された。性犯罪を監督する最高控訴院の第14犯罪室の室長は、時間枠を特定しなかったものの、約3,000人の未成年結婚が公式に登録されたことを5月に議会に報告した。この慣行は現在では合法でないが、一部の NGO は、国内の保守的な農村部の人々が、少女がセックスを経験した後で、あるいは強姦の場合でさえ、少女の「名誉」を守る手段として、いまだに早婚を用いていると報告した。

「ストップ・ウィミン・マーダーズ・ナウ（Stop Women Murders Now）」プラットフォームは、2016年内に328人の女性が殺害されたと年末に報告した。NGO グループは、この数字が過小報告のため、おそらく実際の発生件数よりも低いはずだと主張した。ストップ・ウィミン・マーダーズ・ナウ・プラットフォームは、女性の殺人の背後にある最も一般的な理由は、身体、収入源、又は社会的関係に関連する決断（全事例の26パーセント）及び結婚又は関係を終わらせようとする女性の決断（19パーセント）の責任を取ろうとする女性の試みであると評定した。同プラットフォームは、女性の殺害の約34パーセントが、未解決のままであると報告した。

裁判所は、女性に対する暴力を働いたとして有罪と判決された何人かの男性に減刑判決を

与え続けたが、犯罪の酌量状況として公判又は女性による「挑発」の間の善行を挙げていた。ある例では、裁判所は、2015 年 2 月に、ディヤルバクルにおいて子どもたちの目の前で妻を刺殺した Ibrahim Yilmaz に対して 1 月に与えられた刑罰を減刑した。Yilmaz は「故意の殺人」のために最初は終身刑を宣告されたが、犯罪が「不公平な扇動」下で実行されたと判断した後に、裁判所は彼の判決を 24 年まで軽減した。その後、裁判所は審問の間に犯人が示した「礼儀正しい態度」のために判決を 20 年に軽減した。

ジャンダルマは、2,000 人を超える人員が、ジェンダーに基づく暴力と家庭内虐待についての研修を含めて、人権の話題についての研修を受けたと報告した。TNP は、8,000 人を超える人員が 9 月までにある種の人権研修を受けたと報告した。

トルコに関する 7 月 21 日の定期報告書において、国連女子に対する差別撤廃委員会（UN Committee on the Elimination of Discrimination against Women）は、トルコに根強い一連の問題の一つとしてジェンダーに基づいた暴力を強調した。

女性器切除／女子割礼 (FGM/C) : FGM/C はトルコ又は国内に存在する難民人口の慣習ではなかった。

他の有害な伝統的習慣 : 女性に対してのいわゆる名誉殺人が、依然として問題となっている。メディアは一般に名誉殺人については報道せず、政府は 2016 年内にこの問題についての統計を公表していなかった。人権活動家は、この慣行は続いており、そのほとんどがこの国の南東部郊外に住む保守的な家庭か、南東部から大都市への移住者の家庭で起きていると断言した。

名誉殺人で有罪とされた者は終身刑を受ける可能性があるが、NGO は、実際の判決は情状酌量要因のためしばしば軽減されると報告した。法律は、判事が判決を確定する際、被害者の「不作法」が原因でまねかれた怒り又は激情を考慮することを許している。地方の政治・人権の代表者は、ある種の「名誉」暴力、おそらく殺人の正当化に係る根本的前提があることから、家族によって殺される女性の問題を世間がかなり軽視していると指摘した。

9 月 18 日に、学者のチームは、2000 年から 2013 年までの間に Siirt で発生した 60 件の女性の自殺事件についての研究は、多くの事件が強制自殺の可能性が高いか、あるいは事実上の名誉殺人であることを示唆していると報告した。家族が世間体を保つために少女に自殺を強要する場合もあった。

セクシャル・ハラスメント : 法律はセクシャルハラスメントに 2 年以上 5 年以下の懲役刑

を定めている。被害者が子どもであれば、推奨される処罰はより長期に及ぶ。女性の権利活動家は、当局がこれらの法律を実施することはまれであると報告した。

(2016 年)9 月 12 日に、Abdullah Cakiroglu は、23 歳のイスタンブールの居住者、Aysegul Terzi に対し、公営バスの車内で、彼女のショーツが「不適當である」と彼女に向かって叫んだ後に彼女の顔を蹴って、暴行を加えた。9 月 17 日に、警察は Cakiroglu を勾留し、その行動はバスの監視カメラによって記録されていたが、彼を釈放した。Cakiroglu はメディアに、自分はイスラム法に従って行動したと語った。一般の人々の抗議は、9 月 19 日に、「人々の間に広がる憎悪と敵意」の罪による彼の逮捕につながった。検察は、彼に 9 年以上の実刑が宣告されるように要請した。

性と生殖に関する権利：夫婦と個人は、一般的に、その子どもの数、妊娠の間隔、及びタイミングを決定する権利、性と生殖に関する健康を管理する権利、また、差別、強制、暴力を受けることなく、これを行うための情報と手段を得る権利を得ている。女性の権利 NGO は、経口避妊薬の販売に対する非公式な禁止又は干渉について政府を批判した。(2016 年)11 月 29 日に、Recep Akdag 保健相は、議会での質問に答えて、「われらの省は産児制限のようないかなる時代錯誤の方法も持ち合わせていない」と述べた。

差別：女性は法の下では男性と同じ権利を享受するが、社会的及び職務上の差別が蔓延していた。

女性は、雇用において依然として差別を受けていた（第 7 節 d を参照）。

憲法は、積極的差別を含めて、男女平等を推進するための手段を認めている。女性の雇用を促進するために、国家は 18 歳を超えたいかなる女性従業員のためにも数ヶ月間雇用者に代わって社会サービス保険料を支払った。

2015 年の世界経済フォーラムのグローバルなジェンダー・ギャップ報告書 (World Economic Forum's Global Gender Gap Report) によると、世帯単位の外での女性の役割を認めて、彼女らに効果的な保護を提供するために法律を使うことを政府が履行していないことから、過去 10 年間に、国は一貫して報告書の格付けにおいて低下した。

子ども

出生登録：国民皆出生登録制があり、出生はおおむね速やかに登録される。子どもは、トルコ国内での出生によってではなく、その両親から市民権を得る。子どもに市民権が認め

られるには、片方の親のみがトルコ国民であればよい。トルコで生まれた子どもが、その両親の身分を原因として他のいかなる国からも市民権を得ることができないという特別な場合には、子どもはトルコの市民権を得る法的資格を有する。災害緊急事態管理局（Disaster and Emergency Management Authority）によると、2011 年にシリア危機が始まって以来、177,000 人を超える新生児が国内のシリア人の母親の家庭に生まれた。政府はこれらの出生の関連書類を提供したが、新生児の両親がシリア政府に出生関連書類を申請することができなかった場合、これらの新生児の市民権の状況は不明瞭であった。

教育：人権 NGO は、義務教育に関する法律が、女子生徒を家に引き留めて若齢で結婚することを許容しているとの懸念を表明した。一般に「4+4+4」と称される制度により、教育は3段階の4年制に分けられる。生徒は初等義務教育の最初の4年間を終えると、一般の中学校か、又はイマームハティップ（Imam Hatip）学校と呼ばれる宗教・職業訓練中学校に進学するかを選ぶことができる。法律は、親が第5学年にあたる早い段階で子どもを自宅教育することも許容している。（2016年）4月からの国民教育省の統計は、今年中学校を卒業した194,000人の少女が高校に進学していなかったことを示した。（前年度からの国民教育省の統計に基づく。この数値はおそらく女性の全学生の約3分の1に相当する）。

家族社会政策省は、家族と子どもを支援するために、条件付きの送金を提供していた。同省は、こうした送金が、貧しい家庭の娘が教育を継続するのに役立っていると報告した。同省は、2016 年内にこのような奨学金をどれほどの数の家族が受け取ったのかについては示さなかった。

7月15日のクーデター未遂事件に対する政府の対応は、39,000人以上の教員及び教育者がギョレン運動又はPKKへの係わりの疑いで9月末までに停職又は解雇されたことにより、子どもの教育に大きく影響した。政府はその非常事態権限を用いて、7月27日に1,284校の学校を閉鎖した。さらに多くの閉鎖が翌月にわたって続いた。約6,000人の教員が11月末に復職した。しかし、2016-17学年度が9月に開始した時に、一部の学区の子どもは超満員の教室に置かれることになったか、学校に通うことができなかった。閉鎖は南東部の学校に過度の影響を及ぼした。

児童虐待：児童虐待は問題であり、医療、精神面、及び法律上の支援を行う包括的な社会サービスは制限されていた。法律は、警察と地方当局に、暴力の被害者又は暴力の危険にさらされている者に対してさまざまなレベルの保護と支援活動を行う権限を与えている。また、政府に対し、避難所や一時的な財政支援などのサービスを被害者に提供するように求めており、家庭裁判所には、暴力の責任者に制裁を課す権限を付与している。

(2016 年) 7 月 14 日に、憲法裁判所は、検察官と裁判官に、事件の個々の内容に対応する権限を与えるために、より柔軟な法律が必要であると判断して、15 歳未満の子どもとの性的関係を有罪とする法律を無効にした。この決定は、2017 年に効力を発するように定められた。11 月 24 日に、子どもへの性的虐待者に対する新たな処罰を規定した法律が採択された。同法の下で、被害者が 12 歳から 18 歳までの年齢であるならば、痴漢には 3 年以上 8 年以下の実刑、性的虐待には 8 年以上 15 年以下の実刑、及び強姦には 16 年以上の実刑が下される。12 歳未満の子どもの場合、痴漢には 5 年以上の実刑、性的虐待には 10 年以上の実刑、強姦には 18 年以上の実刑が下される。

性犯罪の苦情は 6 ヶ月以内に申し立てられるという必要条件など、この国の法律のいくつかの面は被害者に対する法律の潜在的な有用性を低下させた。

CHP 議員、Didem Engin からの質問に呼応して、家族社会政策省は、9 月現在、2016 年内の経過において 16,957 件の児童虐待事件があったと述べた。家族社会政策省は事件のうち 2,345 件に積極的に参加した。

早期結婚及び強制結婚：法律は 18 歳を最小婚姻年齢として定めているが、両親が許可すれば 17 歳で、裁判所への申請が認められれば 16 歳で結婚してもよい。特に貧しい農村地域では、非公認の宗教儀式を行って 12 歳の子どもまでもが結婚する例が見られた。「合法的に」結婚できるように、娘の誕生日を変更する申請を裁判所に行う家庭もあった。若齢での強制的な結婚は南東部で特に広く行われており、女性の権利に関する活動家は、こうした問題は依然として深刻であると報告した。5 月に、Oguz Polat 博士 (Acibadem 大学の法科学科の学者) は、国内でのすべての結婚のうち、28~35 パーセントが 18 歳未満の少女とのものであったと議会に報告した。

(2016 年) 4 月 19 日に、当時の Sema Ramazanoglu 家族社会政策大臣は、トルコ統計庁のデータを引用して、2010 年以来、国内で正式に結婚した 18 歳未満の少女が 232,313 人いたと発表した。メディアは、そのような多くの結婚が単に宗教結婚として結論づけられて以来、公式の結婚は未成年結婚のごく一部しか捕らえていないと指摘した。2015 年 5 月の憲法裁判所判決は、民事婚を得ずに宗教的に結婚する権利を公認した。オブザーバーは、結果として、公式結婚統計がますます全国の結婚（民事及び宗教）を反映しなくなるかもしれないと指摘した。

女性器切除／女子割礼 (FGM/C)：上記の「女性」の節に示された情報を参照。

児童の性的搾取：憲法は国家が子どもを搾取から保護するための措置を講じるものと定め

ている。法律は子どもに対する性的搾取を犯罪としており、8 年以上の実刑を命じている。子どもが商業的な性的搾取の対象になっているという複数の報告が存在した。

子どもに売春への従事を勧めるか、これを助長したことに対する罰則は 4 年以上 10 年以下の懲役刑である。暴力又は圧力が加えられていたのであれば、刑期は倍になる可能性がある。

承諾年齢は 15 歳である。法律は、法定強姦（暴力の行使を伴わないもの）に対して 2 年以上 5 年以下の懲役刑を規定しており、犯罪者が被害者よりも 6 歳以上上回る年齢であった場合、刑期は倍になる。憲法裁判所はこの法律を（2016 年）7 月に無効とし、2017 年から効力を発する（児童虐待を参照）。

法律は児童ポルノの作成又は配布を禁じており、6 ヶ月以上 2 年以下の懲役と罰金を規定している。

子どもを巻き込んだ近親相姦は依然として問題となっていたものの、公式の統計は不完全であり、起訴は最低限のままであった。法律は、2 年以上 5 年以下の実刑を定めている。

2016 年内に ECPAT インターナショナルによって実施された旅行と観光旅行における子どもの性的搾取についての世界規模の研究は、「旅行と観光旅行における子どもの性的搾取に関する主要なホットスポット」としてトルコを特定した。

メディアへの（2016 年）3 月 31 日の意見において、「子どものために働く弁護士（Lawyers Working for Children）」ネットワークのジェネラルコーディネーター、Sahin Antakyalioglu は、トルコでの子どもの性的搾取との戦いにおける主要な問題として刑罰逃れを挙げて、子どもと彼らの家族が正義を追求する努力を訴訟手続の複雑さが制限していると指摘した。

故郷を追われた児童：UNHCR は、トルコ国内にいる約 275 万人のシリア人のうち、934,000 人が学齢の子どもであると推定した。これらの個人のうち、約 110,200 人は政府運営キャンプに居住しており、子どもはそこで高い割合の教育へのアクセス（90 パーセント）を得ていた。トルコ国内のキャンプの外で暮らす他の学齢のシリア人の子どものうち、政府と国連児童基金は、30 パーセントだけが 2016 年内に学校に通っていたと推定した。多くの子どもは家族を養う手助けとして違法に働いていたか、通りで物乞いをしていた（第 2 節 d 及び第 7 節 c を参照）。

国内での集団強制移動を含めて、南東部での暴力がどのように子どもに影響したかは 2016

年末の時点で不明瞭であった。ディヤルバクルを拠点とする格差地方自治体連合（Gap Municipalities Union）によると、（2015 年 8 月以来の）400,000 人と推定される IDP の約 60 から 70 パーセントは女性と子どもであった。

国際的な子の奪取：トルコは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年ハーグ条約」の締約国である。以下の URL で公開されている米国国務省の国際的な親による子の奪取（International Parental Child Abduction）に関する年次報告書を参照のこと。

travel.state.gov/content/childabduction/en/legal/compliance.html.

反ユダヤ政策

ユダヤ人居住者は、反ユダヤ主義のため移住し続けた。イスタンブールの宗務庁（Chief Rabbinate）によると、トルコ国内のユダヤ人の数は 2005 年の 19,500 人からその年の間に 17,000 人未満に減少した。

ユダヤ人居住者は、反ユダヤ主義についての懸念を表明し続けており、国内でのテロリストの脅迫が増加した。

（2016 年）1 月に、イスタンブールの Istipol ユダヤ教礼拝堂で祈祷会が 65 年ぶりに開催された後に、破壊者は礼拝堂に塗装スプレーで落書きした。「テロリスト イスラエル、アラームがいる（Terrorist Israel, there is Allah）」というメッセージは、ユダヤ人コミュニティをイスラエルの政策と結び付けているようであった。

（2016 年）2 月に、ソーシャルメディアユーザーが、Yeni Safak のコラムニストをユダヤ人と共謀していると非難し、彼がテレビ出演の間に公然と AKP を批判した後で彼の死を要求した。

イスタンブールでの 3 月 19 日のダーイシュ自爆攻撃後に、AKP の広報とメディア担当の女性議長、Irem Aktas は、同市の Eyup 地区で、「私は、傷ついたイスラエルの観光客がすべて死んでいることを願う」とツイートした。メディアは、Aktas が後に退職したと報じた。

（2016 年）5 月 1 日に、40 年以上を経て新たに改築された Edirne の Grand ユダヤ教礼拝堂で行われたユダヤ教の結婚式が、ソーシャルメディアでの反ユダヤ主義コメント炎上の引き金となった。結婚式のライブ通信を提供した人気のある動画ストリーミングサービスに、何人かのソーシャルメディアユーザーが「ユダヤ人を殺せ」や「ヒトラーが仕事をやり遂げられなかったのはなんて残念なこと」と書き込んだ。

(2016 年) 8 月に、親政府系新聞 *Yeni Safak* のコラムニストは、フェトフッラー・ギュレンの母親がユダヤ人の名前を持っていたと主張することによって、7 月 15 日のクーデター策謀者をユダヤ人と結び付けた。

(2016 年) 12 月に、親政府系コラムニスト、Ersin Ramoglu は、「彼がユダヤ人だから」フェトフッラー・ギュレンは「直ちに金と権力のにおいを嗅ぎ分けることができる」と書いた。彼は続けて、ユダヤ人を売春宿と結び付け「変装の専門家のうそつき」呼ばわりした。

メディアによる反ユダヤ主義のコメントやユダヤ人コミュニティに対する破壊行為の事件にもかかわらず、政府は 2016 年内に多くの肯定的な処置を取った。トルコは 2011 年以来、ホロコースト戦没者追悼記念日 (1 月 27 日) を掲げている。トルコでは 2 月に、ナチスドイツから逃亡している 768 人のユダヤ人難民がなくなった、黒海沖での *Struma* の沈没から 74 回目の記念日を迎えた。イスタンブールの知事とユダヤ人コミュニティの指導者は記念式典に出席した。イスタンブールの宗務庁は、年内のユダヤ人学校に対する具体的なテロの脅威についての報告に対応して政府が講じた保安対策を賞賛した。

人身売買

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (*Trafficking in Persons Report*)」を参照のこと。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/

障害者

憲法は障害者の利益となる積極的差別を認めており、法律は、雇用、教育、航空などの輸送、医療の利用、司法制度、及びその他の公的サービスの提供において、障害者に対する差別を禁じている。障害者を擁護する NGO は、政府がこの法律を効果的に施行していないと主張した。

同法は、すべての政府機関と企業に、障害者が公共エリアと公共交通を利用することができるように義務づけており、検討委員会の設立と違反に対する罰金を認めている。しかしながら、政府は、同法の施行をほとんど推し進めていないままであった。ほとんどの都市での利用状況は、極めて限定的なものに留まっていた。

家族社会政策省が管轄する障害者高齢者総局 (Disabled and Senior Citizens Directorate

General) は、障害者の保護に責任を負っている。国家人事庁が年内に新規で公共機関に雇用された障害者は 5,812 人いたと報告した一方で、国民教育省は 498 人の障害者を雇用した。

家族社会政策省は、障害者を含めて、脆弱な個人を援助している 199 ヶ所の社会奉仕センターがあると報告した。同省は、学校（未就園児保育園から高校まで）に 288,489 人の特殊教育生徒がいると述べた。障害を持つ子どもの大多数は公立学校で「(障害児クラスではなく) 普通クラスに入れられる」。国民教育省は、障害が通常の公立学校への参加を妨げている生徒のために 1,142 ヶ所の特殊教育センターがあると報告した。

法律は、すべての公立学校に対して障害のある生徒に配慮するように定めているが、活動家は、障害のある生徒が入学を断られるか、退学するように勧められた事例を報告している。障害者のための活動家によれば、学齢期にある多数の障害者児童に、教育を適切に受ける権利が与えられていなかった。国内の NGO、教育改革イニシアチブ (Education Reform Initiative) は、2014~15 学年度に、障害を持つ就学前年齢の子どもの 2.7 パーセントしか教育サービスにアクセスできなかったと述べた。

HRJP によると、軍は、徴兵に先がけて知能障害に関する適格審査を実施せず、データの不足と彼らが必要とするかもしれない個人へのサービスの不足とを招いていた。

国籍／人種／少数民族

憲法はすべての市民に単一の国籍の指定を与えており、アルメニア正教徒 (Armenian Orthodox Christian)、ユダヤ教徒 (Jew)、及びギリシャ正教徒 (Greek Orthodox Christian) という 3 種の非イスラム教少数派を除いて、国籍、人種、又は民族に基づく少数派を明白には認めていない。アッシリア人、カフェリ族 (Caferi)、ヤジーディ族 (Yezidi)、クルド人、アラブ人、ロマ人、チェルケス人 (Circassian) 及びラズ族 (Laz) などのその他の民族的又は宗教的少数派は、その言語的、宗教的、及び文化的な権利を完全に行使することが許されていない。HRJP は、政府が全国の少数派を認知していないことが、結果として特定のニーズを識別していないことになり、差別を招いて、脆弱な人々を無防備なままにしていると主張した。

公式の数字は存在しなかったものの、1,500 万人を超える市民がクルド族出身であり、クルド語の方言を話すものと推定された。クルド人コミュニティは、PKK と政府との衝突によって著しく影響を受けた。複数の法律と慣習の両方で、政府は、教育、司法制度、国有メディア、及び公共サービスにクルド語を取り入れようとする措置を講じた。いくつかのコミュニティは、政府に課された外出禁止令、電気又は水道などの供給のカット、および一

般に、PKK テロリストを地域から排除することを狙った政府の防衛出動に関連する医療の中断を経験した（第1節 g を参照）。

法律は、私立学校がトルコ語以外の言語で教えることを可能にする。同法は、学校が法律に従い、かつ国民教育省による査察を受けるという条件の下で、市民が日常生活で伝統的に使用している言語と方言による教育を提供するための民間の教育組織を開設することを許している。一部の大学でクルド語の課程が提供されているが、その他にはクルド語とは別個の学科がある。法律は村落や周辺地域の非トルコ語旧名の復活も許しており、政党とその党員に、どのような言語においてもキャンペーンを行い、宣伝用の資料を使用する権利を付与する。法律は、政府と公務におけるトルコ語以外の言語の使用は制限している。

クルド語は私立の教育および公共の会話において公式に許されているが、政府は公立の教育におけるクルド語の指導にまで許可を延長しなかった。（2016 年）2 月 21 日に、トルコ語以外の言語による公教育が許されないので、国民教育省のディヤルバクル事務局は県で運営しているクルド語小学校の閉鎖を強制した。10 月に、政府は、2014 年以来クルド語のペアレンツグレードレポートを与えていた学校を含む複数の私立クルド語学校を閉鎖するために、緊急事態法令を使用した。閉鎖によって、約 238 人の生徒が学年度の途中で学校がないままの状態となった。学校は「無許可の活動」を実施しているために閉鎖されたという。

クルド人及び親クルド派の市民社会組織及び政党は、集会及び結社の自由を行使する上で、様々な問題を経験してきた。数百のクルド人市民社会組織とクルド語メディアアウトレットが、（2016 年）7 月 15 日のクーデター未遂の後に政令によって閉鎖された。11 月 11 日に、内務省はテロ組織との係わりが疑われる 370 の市民社会組織の閉鎖を発表した。その多くは PKK への係わりを主張し、主に南東部に存在していた。

アルメニア問題に関連するイベントと 1915 年の痛ましい事件を記念する 4 月 24 日の公の集会は平和的で、必要に応じて警察の保護を受けた。

（2016 年）1 月 19 日に、トルコアルメニア系ジャーナリストで Agos 前編集長のアルメニア人、Hrant Dink の人生を称え、彼の殺人に関して正義を要求するために、数千人の人々がイスタンブールに行進した。Dink は 2007 年にイスタンブールで殺害された。2011 年に、イスタンブール重罪裁判所（Istanbul Heavy Penal Court）は Dink の死に関連して、組織者と同様に銃撃者にも有罪を宣告した。2012 年に Trabzon 警察のメンバーが犯罪的過失について有罪宣告されたが、彼らの事件は 2013 年に差し戻され、2014 年にイスタンブールとアンカラの役人に対する訴訟と結び付けられた。

Dink の殺害についての政府による捜査が不十分であり、そのことによって Dink の家族の権利が侵害されたという 2014 年の憲法裁判所の判断を受けて、政府は捜査に関係した警察に対して数回の過失の申し立てを開いた。Dink の殺害計画についての情報の報告を怠ったとされる、あるいは銃撃者と直接接触していたとされる元憲兵隊関係者を含めて、イスタンブール地方検察庁は捜査を拡大した。8 月に、当局は捜査の一部として 14 人の憲兵隊関係者を逮捕した。4 人はギュレン運動のメンバーであったことでも逮捕されたという。警察情報局の元局長、Ramazan Akyurek を含む多くの元警察官に対する訴訟は年末の時点でも係属中だった。2015 年 12 月までに、イスタンブールの裁判所は殺害において果たした役割に関して 26 人を起訴したが、彼らの多くはギュレン運動に所属していたという。

HRJP は、軍内の自殺と怪死が、かなりの割合でクルド人に関係していたと主張した。

(2016 年) 4 月 30 日に、内閣はロマ人の社会的包摂に関する国家戦略を承認した。戦略は教育、雇用、住宅、保健、社会事業、及び援助の分野に目標を確立した。オブザーバーは、国内に 200 万人を超えるロマ人がいると推定し、新しい戦略によってカバーされる分野で改良の必要性は依然として強かった。ロマ人コミュニティは警察から過度の暴力を受けていたと報告し、都市開発計画が彼らの伝統的な居住域にまで拡大したことで、立退きを強いられていた。ロマ人コミュニティは、教育、医療、及び雇用へのアクセスについての問題にも直面し続けた。差別的な賃貸習慣のため、新しいアパートの使用料に助成金を与えるという政府の申し出を利用する上での困難を、ロマ人は報告した。ロマ人は、職場内差別についても報告し、彼らの子どもがしばしば教室でいじめの標的とされ、高い中退率につながっていると断言した。早婚も、依然としてロマ人コミュニティで問題となっていた。

新しいロマ人戦略に沿って、政府は 12 の県を指定し、これらの県においてロマ市民の社会的包摂のためのパイロットプロジェクトを開始した。プロジェクトは 2016 年末の時点でその初期段階にあった。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別及び他の虐待

法律は、性的指向又は性的自己同一性に基づいた具体的な保護については取り上げていない。法律は、言語、人種、国籍、肌の色、ジェンダー、障害、政治的意見、哲学的信条、宗教、又は宗派の違いに関連する「ヘイトスピーチ」又は有害な行為について、3 年以下の禁固刑とする刑罰を規定している。性的自己同一性に基づいた保護を盛り込んでいないことから、人権団体はこの法律を批判しており、同法が少数派を保護することよりも言論の自由を制限するために援用される場合があると指摘した。家族社会政策省は、LGBTI の定

義が法律に盛り込まれていないことに注意したが、LGBTI の人々への保護が憲法における一般的な「ジェンダー」概念の下で提供されると報告した。LGBTI の権利に焦点を当てた国内の NGO、KAOS-GL は、LGBTI の人々の存在が法律で認知されていないことに起因して、当局が彼らに社会的な保護を保留していると主張した。

法律は LGBTI の人々を明確には差別していないが、「社会道徳に反する行為」、「家族制度の保護」、及び「不自然な性行動」に関する法律における言及が、雇用主による差別と警察による虐待の根拠となることがあった。

2016 年内に、LGBTI の人々は、差別、脅迫、及び暴力犯罪を依然として受けていた。LGBTI の娼婦は、警察が賄賂を引き出すために彼らを拘束したと伝えた。LGBTI の支持者は、売春に携わるトランスジェンダーの人々への攻撃に対して処罰が行われない環境を作り上げているとして、裁判所と検察局を批難した。人権派弁護士らは、警察と検察が、トランスジェンダーの人々に対する暴力に関する積極的な追及を往々にして怠っていたと報告した。警察と検察は、他の被告人には一般的に行っているように容疑者を逮捕するか、審理前勾留において拘束することはなかった。逮捕がなされた場合であっても、被告人はトルコ刑法の下での「不当な挑発」を主張し、減刑を求めることができた。「不当な挑発」規定では、刑罰は「加害者が、不正な行為により引き起こされた憤怒又は強力かつ突然の激情の下で罪を犯した場合には軽減されるものとする」と定められている。裁判官は、LGBTI の人々を殺害した者の判決を軽減するために、この法律を日常的に適用した。控訴裁判所は、部分的に、被害者の「不道徳な性質」に基づいて、これらの評決を支持した。

LGBTI の人々に対する暴力は、いくつかの殺人を含めて、年間を通して続いていた。NGO レッド・アンブレラは、(2016 年) 10 月 1 日までの LGBTI の人々に対する 227 件の暴行と殺人について報告した。ある例では、8 月に、トランスジェンダーの性労働者で LGBTI 活動家、Hande Kader の焼かれて切断された遺体がイスタンブールの Sariyer 地区で発見された。この事件で逮捕者についての報告は年末の時点でもなかった。

(2016 年) 6 月の「プライドウィーク」に先がけて、国内の LGBTI コミュニティはさまざまな発生源からの悪意あるメッセージと脅迫を受けたと報告した。イスタンブールの保安担当官は、いくつかのプライドウィークのイベントに警察の保護を提供した。6 月 19 日に、活動家が、「トランスプライド」パレードを行おうと試みた際に、警察は催涙ガスを使って群衆を分散させた。イスタンブールの知事事務局は、6 月 26 日に予定されていた LGBTI コミュニティの年一回のプライドパレードを、保安上の問題に言及して禁止した。警察は活動的に、それにもかかわらずプライドパレードのために集まった人々を阻止し、また、抗議者のうちの 2 人を逮捕して、パレード参加者に抗議するために同じ日に集まった反 LGBTI

グループを阻止した。政府は、トランスジェンダープライドの活動家に対する警察による過度の武力行使の告発、警察による威嚇又は反 LGBTI 側の暴力に関するグループによる呼び出しに反応しなかった。

(2016) 11 月 17 日に、トランスジェンダー活動家で性労働者の **Kemalita Ordek** に暴行したことに對して、アンカラ裁判所は 3 人に有罪の判決を下した。3 人は性的暴力、身体への攻撃、不法な監禁、脅迫、侮辱、及び窃盗のために、それぞれ禁固 17 年、6 年、及び 4 年 6 ヶ月を宣告された。罪状は **Ordek** (アンカラの家に居ながらにしてトランスジェンダー問題に専念した NGO の委員長) への 2015 年 7 月の攻撃に起因しており、警察が数時間にわたって彼を嘲弄、脅迫、さらなる虐待に服従させてから行われていた。

イスタンブール、アンカラ、イズミル、アダナ、メルシン、ガジーアンテップ、エスキシェヒル、及びディヤルバクルには活発な LGBT 組織が、また小規模の都市や大学の構内には非公認の団体が存在していた。こうした団体は、警察、政府、及び大学当局による嫌がらせを伝えている。小規模の都市の大学グループは、組織化を試みたが許可が拒絶されたとする苦情を訴えた。LGBTI 団体は、運営上の負担を生み出し、多額の罰金の可能性があるという脅すために、政府が日常的に詳細な監査を利用していると報告した。

LGBTI の人々は雇用における差別に直面していた (第 7 節 d を参照)。

HIV 及び AIDS に対する社会的汚名

人権団体は、メディアと医学の専門家が HIV/AIDS の個人のプライバシーを尊重しないことが多かったと不満を述べた。HIV/AIDS の多くの人は、雇用、住居、公的サービス、便益、及び医療へのアクセスにおける差別について報告した。ポジティブリビング財団 (Positive Living Foundation) は、国が HIV/AIDS の人を差別から保護するための法律がなく、匿名の HIV 検査に対して法律上の障害があると指摘した。

HIV/AIDS に対する普及した社会的汚名のため、多くの個人は HIV 検査の結果が彼らに反して使われることを恐れるため、検査を避けていた。医療給付が雇用形態を条件としているので、失業中か、差別的な雇用慣行のため非公式に雇用された LGBTI の人は HIV/AIDS の治療を受けるのに困難を抱えていた。

他の社会的暴力又は差別

アルメニア人、アレヴィー派、及びキリスト教徒は日常的にヘイトスピーチと差別の対象

になっていた。「アルメニア人」という表現は、依然として一般的な中傷だった。(2016 年) 8 月 12 日に、2 人の未確認の加害者が、イスタンブールの Uskudar Surp Hac Tibrevank 高校、アルメニア人の学校、および殺害されたアルメニア人ジャーナリスト、Hrant Dink の学校の壁に人種差別的な落書きを書いた。学校の壁には、「アルメニア人に苦痛を」や「私は Kursat の憎悪をもたらした」といったフレーズがなぐり書きされていた。(Kursat は 1940 年代以来トルコのナショナリズムと結び付いたチュルク語族の歴史上の重要人物である。) この事件は親政府系メディアでは最小限の報道しかされなかった。

(2016 年) 10 月 18 日に、Garo Paylan 議員は、10 月 15 日にトラブゾンでの演説中に叫ばれた反アルメニア詠唱を無視したとされる件について、エルドアン大統領に対する刑事訴訟を提起した。Paylan は、エルドアンが「民族間の憎悪と敵意の扇動及び誹謗」を禁止する法律に違反したと主張して、イスタンブール地方検察庁に苦情を提出した。10 月 15 日の演説で、聴衆は「アルメニア人の野郎はわれわれを落胆させることができない」と演説中ずっと唱和していた一方、大統領と出席していた閣僚や議員団は彼らに止めさせなかった。

(2016 年) 7 月 15 日のクーデター未遂後に、多くのアレヴィー派が暴力の脅威を報告し、警察はアレヴィー派の居住区域周辺で攻撃を阻止したと報告した。7 月 17 日に、抗議者はクーデター未遂に関連したスローガンを叫び、アレヴィー派を誹謗しながら、マラティヤのアレヴィー派居住区域に進入した。8 月 18 日に、武装したグループがイスタンブールの Kucukcekmece 郊外にある Garip Dede Cemevi (礼拝の家) の前で複数回弾丸を発射した。死傷者は一人も報告されなかった。年末の時点で警察は攻撃者を特定していなかった。

クーデター未遂事件後に、親政府系ニュース解説者が、非難されていたギュレン運動と総大主教、キリスト教グループ、及びユダヤ人コミュニティとのつながりを告発するうその話を発表した。政府当局はこの告発を問題にしなかった。

第 7 節 労働者の権利

a 結社の自由及び団体交渉権

法律は、独立組合を結成するかこれに加入し、団体交渉を行い、合法的ストライキを実施する労働者の権利について規定しているが、これらの権利に大幅な法的制限を加えている。法律は反組合的な差別を禁止しており、組合活動のために解雇された労働者の復職又は 1 年間の給与に相当する罰金の支払いを義務づけている。

上級公務員、治安判事、軍人、及び警察官などの特定の公務員は、組合を結成することが

できない。法律はストライキの権利について規定しているが、生命及び財産の保護に従事する公務員、ならびに炭鉱の採掘と石油産業、病院と葬儀業、都市交通、エネルギーと衛生サービス、国家防衛、銀行業、及び教育に携わる労働者によるストライキを禁じている。これらの部門における一部の被雇用者は団体交渉を行うことができるが、ストライキではなく調停を結ぶことで争議を解決するように義務づけられている。

法律は、政府が公衆衛生又は国家安全保障への脅威と判断するいかなる状況についても、政府がストライキ権を拒否することを許可している。政府は結社及び団体交渉の権利に対する数多くの規制を維持していた。法律は組合に対し、集会又は大会（公式に指定された場所で開催しなければならない）を開く前に政府当局に通知するように求めており、また組合は、政府の代表者が集会に参加することとその議事を記録することを認めなければならない。事前の承認なく新規に労働組合を設立するには、最低でも 7 名の労働者が必要になる。組合が交渉代表権者となるには、所与の職場における従業員の 40 パーセント、及び当該業界の全労働者の 1 パーセントに相当しなければならない。労働法は、組合の指導者が、政党の幹部になるかその義務を遂行すること、あるいはいずれかの営利企業で働くか又はその運営に関与することを禁じている。労働組合に組織されていない労働者--移民、家内使用人など--は、団体交渉法によってカバーされていなかった。

政府は多くの例において団体交渉と結社の自由に関する法律を効果的に実施しておらず、違反を抑止するための刑罰--一般に罰金--は不十分であった。労働裁判所は効果的に、また比較的効率的に機能していた。しかし、訴えはしばしば何年もの間続く可能性があった。裁判所が、雇用者が不当に労働者を解雇したと裁定し、当該労働者を復職させるか、補償を行うべきであるならば、雇用者は一般に罰金とともに被雇用者に補償金を支払った。

政府と雇用者は結社の自由と団体交渉権に干渉した。政府の規制と干渉は、住民運動やその他の活動を実施する組合の能力を制限した。警察は頻繁に組合の集会と大会に出席しており、地方当局が、デモ行進や記者会見などの住民運動に許可を与えることを拒否したと報告する組合もあった。7 月に非常事態を強制したのに続いて、政府は国の多くの部分で組合や他の集団による公のイベントをますます却下するようになった。保安上の懸念を引き合いに出しながら、当局は再び国の一部で伝統的なメーデー集会を制限し、イスタンブールで参加者を分散させるために放水銃と催涙ガスを使用した。

雇用者は、労働組合化された職場で、脅し、暴力、及び組織的な解雇を継続していた。組合は、反組合的な差別がさまざま部門にわたって日常的に生じていると主張した。サービス部門の組合組織者は、民間部門の雇用者が時に法律を無視し、組合活動を抑制するために労働者を解雇したと報告した。多くの雇用者が、1 年未満の期間の契約を循環させて労働

者を雇用し、労働者に均等な利益又は団体交渉権の資格を与えないようにし続けていた。

b 強制労働の禁止

法律は、一般にあらゆる形態の強制労働又は賦役を禁じているが、政府は一般にこのような法律を不規則に施行していた。刑罰（一般に罰金）は違反を抑止するのに不十分だった。強制労働は一般に生じていなかったが、家計の足しにするために子どもを路上や農業又は工業部門で働かせる家族もあった（第7節 c を参照）。

女性、難民、および移民は人身売買に脆弱であった。政府と NGO は、性的人身売買を被害者に強要するために、人身売買業者がますます心理的強制、脅迫、及び債務拘束を用いるようになったと報告した。人身売買を防止する政府の取り組みは弱かったが、人身売買の被害者の特定にいくつかの改良が加えられた。人身売買の違反に関する刑罰は 8 年以上 12 年以下に及ぶ懲役刑であり、他の重罪に比べても十分に厳格であった。

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (*Trafficking in Persons Report*)」も参照のこと。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/

c 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は子どもに、学校への通学を妨げない軽い仕事を 14 歳から行うことを許しており、正規雇用の最低年齢を 15 歳と定めている。法律は、16 歳未満の子どもが困難な、あるいは危険な仕事を行うことを禁じている。政府は、18 歳未満の子どもが（夜間労働や地下採掘のような）特定の職業に就くこと又は危険な条件下で働くことを禁じている。

政府は児童労働法を効果的に実施していなかった。児童労働の使用に対して効果的に禁止令を監視し、実施するための資源と査察は不十分であった。苦情がない場合、検査官は一般に 50 人以下の作業員を雇用している民間の農業事業所を訪問しなかったが、こうした事業所ではかなりの数の児童労働者を雇用しているとされる。労働省は、(2016 年)11 月現在、232 ヶ所の職場が過去 5 年間に児童労働法に関して罰金を科されたと報告した。刑罰、一般に罰金は、児童労働の使用を抑止するのに十分ではなかった。

不法な児童労働は、その最悪の形を含めて、トルコで働いているシリア人の子どもの数の増加を部分的に原動力として持続していた。全体の数は依然として不明瞭であったが、児童労働は第一に季節の農業、路上の仕事（例えば物乞い）、及び零細企業（例えば織物）で

生じていた。政府筋は、児童労働が零細企業ではかなり減少していると主張した。ロマ人の子どもは、親やその他によって、織物や食物の販売、靴磨き、又は物乞いをしに、路上に働きに行かされていた。そのような習慣は、シリア、アフガニスタン、及びイラクからの難民の間でも次第に大きくなっている問題であった。(2016 年) 1 月に導入された、大人の登録済みシリア難民向けの労働許可証制度にもかかわらず、多くは合法的な雇用へのアクセスを欠き、難民の子どもは、家族を養うのを手伝うために搾取的な状況の下で働くことを強いられた。

一部の情報筋は、児童労働の最悪の形態の一つである子どもの商業的な性的搾取を主張した(第 6 節、子どもを参照)。

政府は、国際労働機関(International Labor Organization)や他のパートナーと協調しながら、季節の商業的農業と道路工事における子どもの使用を削減することを特に重視して、児童労働の最悪の形と戦う取り組みを続けていた。

以下の URL で公開されている米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見(*Findings on the Worst Forms of Child Labor*)」も参照のこと。

www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/

d 雇用及び職業に関する差別

労働法及び規則は、人種、性、年齢、障害、言語、宗教又は宗派、政治的意見、あるいは哲学的信条に関しての雇用又は職業における差別を禁止する。法律は、性的指向、性的自己同一性、肌の色、国籍又は市民権、社会的起源、伝染病の有無、又は HIV 陽性の立場については明確に対処していない。労働法は募集段階における差別には適用されない。政府はこれらの法律及び規則を効果的に実施していなかった。雇用又は職業における差別は、性別、民族的特性、宗教、性的指向、HIV 陽性の立場、及び障害の存在に関して生じた。情報筋は、政治的所属／見解に基づいた頻繁な差別についても報告した。刑罰、一般に罰金は、違反を防ぐのに十分ではなかった。

女性は、雇用における差別に直面し続けており、一般に、企業、政府、及び市民社会における管理職レベルの役職において十分に表現されなかった。政府統計によると、労働力への女性の参加は 2016 年内に 29 パーセントあったが、これは 800 万人を超える女性に相当する。経済協力開発機構(Organization for Economic Cooperation and Development)の 7 月の雇用展望報告書によると、トルコでのジェンダー参加率格差は 43 パーセントを示していた。

50 人を超える労働者のいる会社について、法律は、労働力の少なくとも 3 パーセントが障害者から成るように求めている。公共部門では、この要件は 4 パーセントである。これらの政府努力にもかかわらず、NGO は雇用上の差別の例を報告した。

LGBT の人々はとりわけ雇用における差別に直面していた。法律には、政府職員が、「公務員の地位に不適当な、恥ずべき、不都合な仕方で行動している」と認められるならば、解雇を考慮するとの条項が含まれている。他の法令は「不貞」の漠然とした実行を有罪としている。一部の雇用者はこれらの規定を労働市場において LGBTI の人々を差別するために援用していた。

e 受入れ可能な労働条件

全国的な最低賃金は 1 ヶ月あたり 1,647 リラ（470 米ドル）であった。

法律は、週休 1 日で 1 週間に 45 時間の労働時間数を定めている。残業は 1 日あたり 3 時間、1 年で 270 時間に制限される。法律は年休／有給休暇及び残業への特別手当を義務づけているが、雇用者と被雇用者がフレックス時間制に同意するのを許している。労働省の労働調査局（Labor Inspectorate）は、労働組合化された産業、サービス、及び政府部門において賃金と時間の規定を効果的に施行した。労働組合に組織されていない部門の労働者は、法律によって認められた時間外手当を受け取るのが難しかった。法律は過度の強制的な残業を禁止する。組合によると、政府の定める労働安全衛生基準（OSH）は常に流通しているわけでも、具体的な産業に適しているわけでもなかった。

政府はすべての部門で、最低賃金、労働時間、及び OSH に関連する法律を効果的に施行していなかった。資源と検査は、すべての部門において施行を保証するのに十分ではなかった。法律は非公式経済の労働者をカバーしていなかった。刑罰は罰金の形態を取ったが、違反を抑止するのに十分ではなかった。

（2016 年）12 月 5 日現在、労働法のすべての面をカバーするために、労働省は 1,002 人の労働検査官を雇用した。検査官、予算上の資源、及び検査の数は、すべての部門で施行を実現するのに十分ではなかった。当局は 1 回の違反あたり 1,560 リラ（445 米ドル）からの罰金を違反者に科すことができた。年末の時点で、同省は、21,329 回の労働法検査が未確定数の労働法違反を明るみに出したと報告した。8 月現在、労働法違反は、合計 5780 万リラ（1,650 万米ドル）にのぼる罰金をもたらしていた。刑罰、一般に罰金は、違反を抑止するのに十分ではなかった。

トルコには大規模な非公式経済が存在しており、ある推計によれば、GDP の 27.8 パーセント、労働力の 27 パーセントにのぼるという。

OSH は、特に事故が一般的で、OSH 状況を改善する政府の努力にもかかわらず規則が不規則に施行されていた建設業界と鉱業界において、依然として大きな課題となっていた。労働者保健安全会議（Assembly for Worker Health and Safety）は、2016 年当初からの 10 ヶ月間に 1,596 人の職場死亡者が出たと報告した。多くの部門で、労働者は、自らの雇用を危険にさらすことなく自らの健康又は安全を危険にさらした事態から抜け出すことができず、当局は脆弱な被雇用者を効果的に保護しなかった。

組合は、現行 OSH 法及び規則が契約労働者又は未登録の労働者を十分に保護していないと報告し続けた。非公式部門で働く移民と難民は、多様な部門（例えば季節の農業、工業、及び建設業）で標準以下の労働条件にあり、特に脆弱な状態が続いていた。

検察は、301 人の坑夫が死亡した Soma での爆発事故を含めて、2014 年における 2 件の主な鉱山災害で責任が問われるべき者を追跡し続けた。捜査は 2016 年末の時点でも続いていた。検察は、少なくとも 16 人の坑夫が死亡したシイルトの Sirvan にある銅山での 11 月 19 日の崩壊を取り巻く状況を捜査し続けた。政府は当初、崩壊を豪雨が原因と見ていたが、批評家は過失と OSH 法の不十分な施行を引き合いに出した。